

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(1) 37年労働者生活状態の動向

勤労者世帯の所得水準は37年においても、前年を上回る好調な伸びを示した。これにともない消費支出も順調に増加し、消費水準としても、消費者物価がこれまでの景気調整期とことなり前年より上昇が強まったにもかかわらず、前年をやや上回り好況下の34~36年の平均をも上回る上昇となった。

また、34年ごろから進展し始めた低所得層の生活の改善傾向は、37年には層顕著となった。しかし、家計収支バランスの面では年末の臨時給与の伸びが鈍り、消費者物価の上昇も大幅であったことなどで消費性向がやや高まり、これまで増加傾向をつづけてきた黒字率が低下する事態が生じている。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(1) 37年労働者生活状態の動向

1) 消費者物価の上昇

(イ) 消費者物価の推移

37年における消費者物価は、景気調整下にもかかわらず、最近みられない大幅な上昇を示した。総理府統計局の小売物価統計調査による37年の消費者物価指数は、総合で対前年比6.8%の上昇と、30年以降でもっとも上昇率の高かつた前年(5.3%の上昇)をさらに上回っただけでなく、27年以降でもっとも大幅な騰貴となった。これを欧米の先進諸国と比較してみても、比較的安定した動きを示しているアメリカはもちろん、最近消費者物価の上昇が高まっているイギリス、西ドイツ、イタリア、大幅な上昇がつづいているフランスなどよりも、最近におけるわが国の上昇テンポはかなり速やかである(第4-1表)。

第4-1表 消費者物価上昇率の国際比較

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ	イタリア
1953~61年(年率)	2.3	1.4	2.9	4.1	1.8	2.1
1953~58 (年率)	1.7	1.6	3.6	4.0	1.8	2.5
1959	1.0	0.8	0.6	6.1	1.0	△ 0.4
1960	3.6	1.6	1.0	3.6	1.4	2.3
1961	5.3	1.1	3.4	3.3	2.5	2.1
1962	6.8	1.2	4.2	4.4	4.0	3.9

資料出所 日本は総理府統計局「小売物価統計調査」

欧米諸国は、OECD Policies for Price Stability, Nov, 1962,

ただし、最近の4年間については、日本銀行「外国経済統計月報」

(注) 1) イタリアの1962年は1~6月平均

2) △印は下落

年間の推移を季節変動を調整した指数の動きで見ると、36年後半における大幅な上昇のあと、37年の年初には一時停滞した。しかし3月から7月にかけて上昇がつづき、1~7月間には3.3%と前年後半のテンポには及ばなかったがかなり高い上昇をみた。その後、8~11月にかけて1.2%の下落となりようやく落ち着いた動きを示しはじめたようにみえたが、12月には米価の改訂等の影響もあって再び2.8%の大幅な上昇に転じ、38年に入っても3月まで36年後半を上回るテンポで上昇をつづけている。この結果、年間(36年12月~37年12月)における上昇は4.9%と前年(9.0%)には及ばなかったが、37年3月~38年3月で見ると7.8%の上昇とむしろ前年(7.7%)をやや上回った。

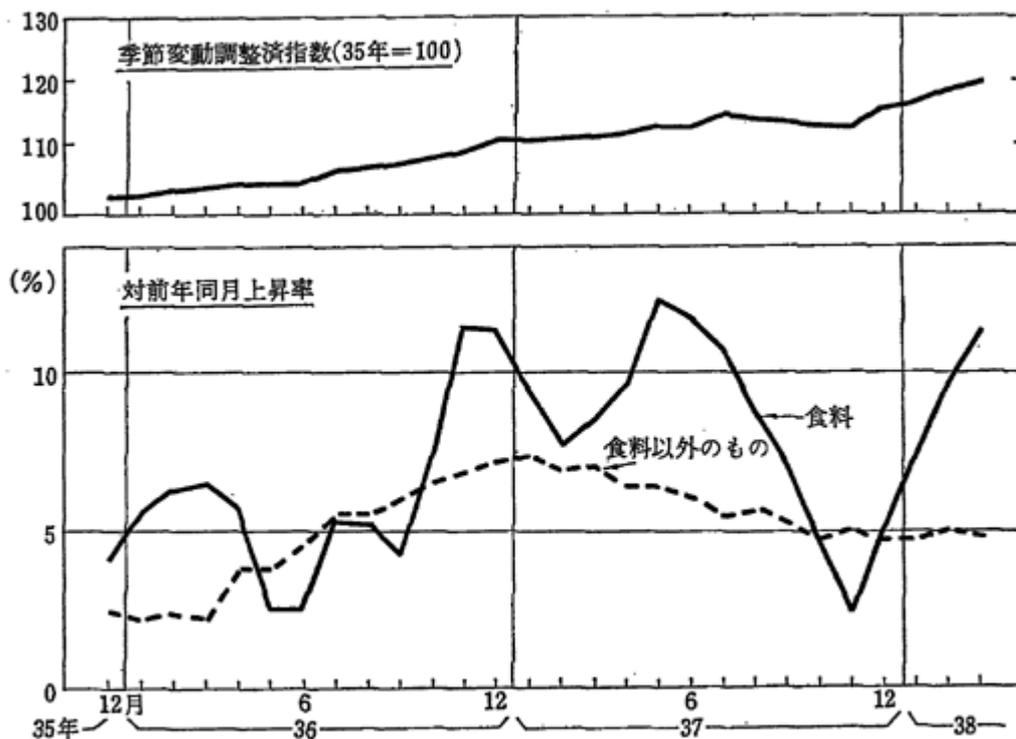
37年における消費者物価の以上のような動きは、生鮮食料品を中心とする食料の大幅な変動の影響による

ところが大きい。食料と食料以外のものの対前年同月比の動きを対比してみると、食料以外のものの上昇率は1月をピークに10月ごろまで鈍化し、その後は横ばいとなっている。これに対し、食料は総合の動きとほぼ時期を同じくして大幅に変動し、5月の対前年同月比12.2%の上昇から11月には2.3%の上昇となったあと、12月から再び騰勢が強まりお年3月には対前年比11.2%の上昇となった(第4-1図)。

年平均の消費者物価の上昇率を費目別にみると、とくに食料と雑費の上昇が大きかった。食料については、前年に比べて肉類の上昇が鈍化し、また税率の引下げで酒類が値下りするなどq一部の費目では落ち着いた動きもみられたが、一方魚介、野菜の大幅な続騰、加工食品、果物の高騰、消費者米価の6年ぶりの改訂(12月実施)などがあって前年(6.1%)を大幅に上回る8.1%の上昇となった。

第4-1図 消費者物価の動き

第4-1図 消費者物価の動き



資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」

(注) 季節変動調整済指数および食料以外の上昇率は上記資料より当部で算出

雑費も食料と同じく、前年の4.8%から7.0%に上昇率が高まった。これは、入浴料、理髪代、パーマ代、清掃代の値上げ、私立学校、公立高校授業料の改訂、新聞雑誌代、映画観覧料の値上げなどサービス関係の値上げがあいついで行なわれ、保健衛生、教育、教養娯楽などの費目の上昇が強まったことによるものである。なかでも保健衛生は、一部の医薬品、化粧品などで値下りがみられたにもかかわらず、前年の3.3%から8.3%へと上昇が目立っている。なお交通通信関係では、私鉄運賃、一部都市における電車、バス代の改訂が行なわれ、ほぼ前年に近い上昇がみられた。

36年において他の費目に比べて上昇率の低かった被服は、37年には5.8%と雑費につぐ高い上昇率を示した。なかでも仕立代、洗たく代などのサービス料金を含む身の回り品の上昇が衣料に比べて大きかった。以上のように食料、雑費、被服はいずれも前年より上昇が強まっているのに対し、住居、光熱は上昇率が鈍化している。住居の鈍化は、これまで1割を上回る上昇をつづけてきた家賃地代が6.7%の上昇にとどまったこと、材木、くぎなどの一部修繕材料の反落で住宅修繕が前年の15.7%から10.1%の上昇とやや増勢が弱まったためである。一方、光熱は前年高騰した薪炭類の反落、灯油の続落、税率引下げによる電気代、ガス代の値下げなどで、10月には前年の水準を下回るにいたり、年平均でも前年の4.0%の上昇に対し37年には

2.0%の上昇にとどまった(巻末付属統計表第58表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(1) 37年労働者生活状態の動向

1) 消費者物価の上昇

(ロ) 過去の景気調整期との比較でみた特徴

以上のように37年の消費者物価は、一時的には停滞ないしは低下したこともあったが、ほぼ年間を通じて上昇傾向を持続した。これは過去の景気調整期とは異なった動きであって、過去2回の景気調整期には卸売物価に対して約6カ月の遅れをもって、それぞれ29年8月、32年7月をピークに消費者物価は下落している。

費目別に過去の景気調整期と比較してみると、光熱、住居、雑費などは程度の差はあるが、3回ともほぼ同じような動きを示しているのに対し、食料、被服が前2回と異なり今回はかなりの騰勢を持続しているのが特徴的である。食料については、前2回と異なり魚介、肉類、乳卵、果物などの農水畜産物、加工食品の上昇が続いており、また前回と異なり野菜がほとんど下落しなかった。被服では生地類で下落したものもあったが、仕立代、洗濯代、くつ修繕代などのサービス料金が引続き大幅な上昇を示し、また洋服、下着類などで上昇するものが多かったのが今回の特徴である(第4-2表、第4-3表)。

第4-2表 景気調整期における消費者物価の騰落率

第4-2表 景気調整期における消費者物価の騰落率 (%)

項 目	30年上期	33年上期	37年下期
	29年上期	32年上期	36年下期
総 合	△ 0.6	△ 0.3	5.6
食 料	△ 2.2	△ 1.2	6.4
穀 類	△ 3.0	6.0	2.8
その 他 の 食 料	△ 1.6	△ 5.2	7.7
魚 介	△ 2.5	△ 5.0	10.5
肉 類	△ 1.3	0.3	4.5
乳 卵	△ 7.6	△ 7.1	5.2
野 菜	3.0	△ 25.1	4.4
加 工 食 品	0.8	△ 1.6	15.5
菓 子 果 物	6.5	0	14.9
被 服	△ 5.4	△ 2.3	5.5
光 熱	△ 1.3	△ 0.5	0.3
住 居	3.8	2.6	3.2
家 賃 地 代	10.5	9.3	5.2
家 具 什 器	△ 1.1	△ 0.4	1.2
雑 費	4.4	1.8	6.5
保 健 衛 生	0.1	1.4	7.0
教 育	6.0	4.6	12.2
教 養 娯 楽	10.6	2.0	6.1

資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」

- (註) 1) 卸売物価が低落し始めた月を含む期とその1年後の期の比較
 2) △印は下落

第4-3表 被服関係品目の騰落率

第4-3表 被服関係品目の騰落率 (%)

品 目	30年上期	33年上期	37年下期
	29年上期	32年上期	36年下期
仕立代, 洗濯代, 靴修繕代	△ 1.1	3.0	10.2
キ ャ ラ コ, ネ ル 地	△ 11.7	△ 7.2	△ 3.1
背 広 (冬), 替 ズ ボ ン (冬)	△ 2.9	△ 7.3	8.9
ワ イ シ ャ ツ, 男 子 シ ャ ツ (合)	△ 7.3	△ 0.8	18.4
革 ぐ つ (男 子), (女 子)	△ 3.2	△ 1.8	0.9

資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査価格資料」による東京の各品目の騰落率の単純平均

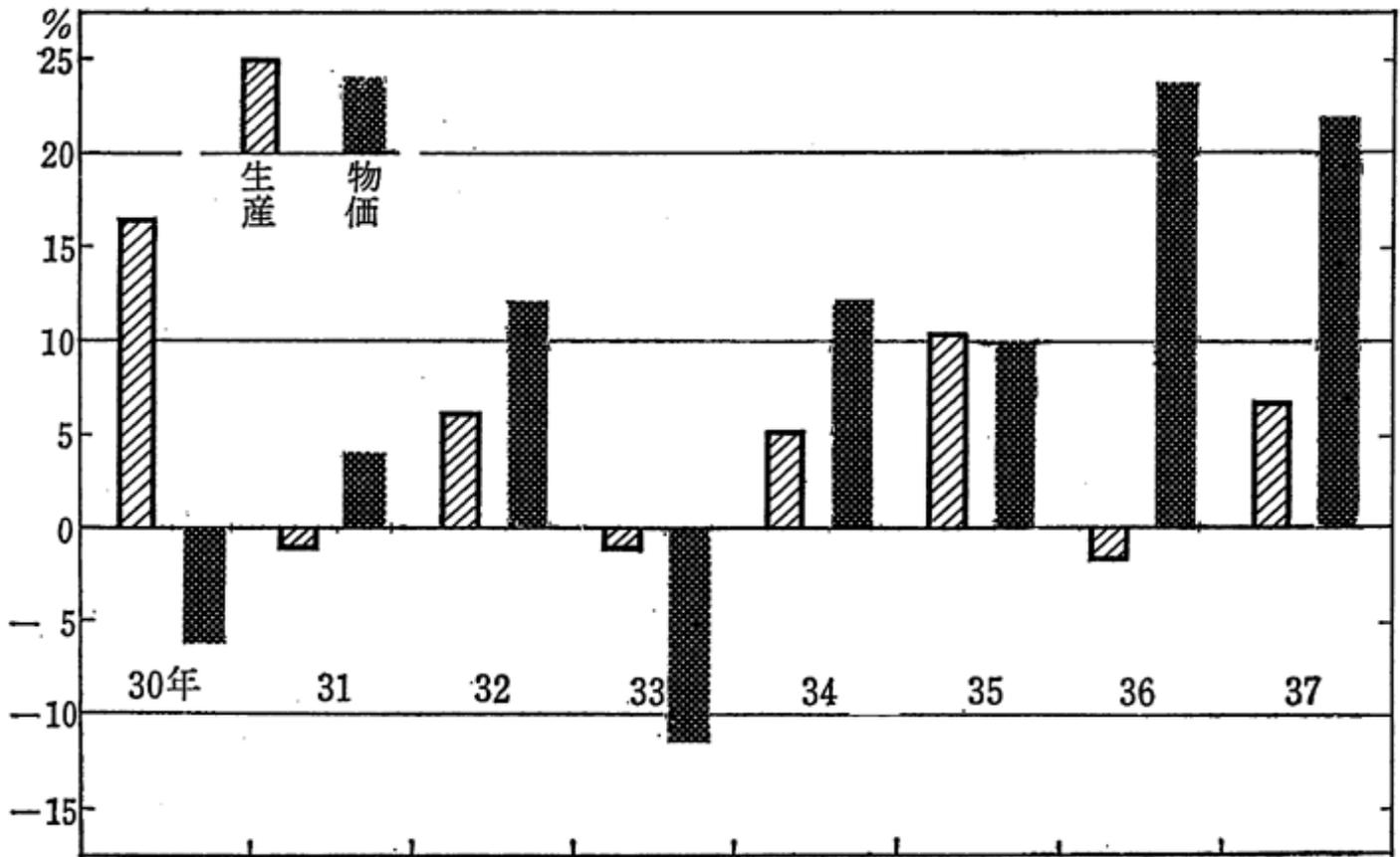
(註) △印は下落

以上のように今回の景気調整期における消費者物価の上昇を支えたものは、堅調な消費需要とならんで第1には天候の不順などの一時的な要因もあって供給不足気味の生鮮食料品の騰貴が著しかったこと、第2に食料、被服のなかでも比較的中小企業ないし零細企業製品の多い加工食品、衣類、および加工賃などのサービス料金の騰貴が大きかったことである。生鮮食料品価格の動きには長期曲にみて従来とことなってきた傾向がみられる。最近における野菜の生産と価格の動きをみると価格は生産量に対しかかなり下方硬直的となっており、これは自然条件の一時的な変化によるばかりでなく、労働力不足を背景とする農業労賃や自家労働

の評価額の上昇、生産方法の変化にともなう資本の増設、生産資材価格の上昇などで生産費が高まっていること、流通費用も遠隔地からの輸送や流通部門での労賃の上昇などで上昇していることによるが、他面これが農家の所得水準の上昇をもたらしている(第4-2図)。一方、被服の物価上昇は原糸や織物の卸売物価の下落が今回の場合比較的小幅でかつその期間が短かったこともあるが、中小零細企業の多い縫製加工部門における賃金上昇によるコスト上昇がその要因となっている。

第4-2図 野菜の生産と物価の推移

第4—2図 野菜の生産と物価の推移 (対前年増減率)



資料出所 生産は農林省「農業観測」、物価は総理府統計局「小売物価統計調査」

(注) 37年の生産は概算

第4-4表 特殊分類別消費者物価騰落率および寄与率

第4-4表 特殊分類別消費者物価騰落率および寄与率

(%)

項 目	騰 落 率				寄 与 率	
	34年 30年 (年率)	35年 34年	36年 35年	37年 36年	36年 35年	37年 36年
総 合	1.0	3.6	5.3	6.8	100.0	100.0
農 水 畜 産 物	0.6	4.0	6.4	8.7	31.3	33.6
加 工 食 料 品	0.2	3.6	5.1	7.2	19.0	20.9
(大企業性製品)	(Δ0.8)	(2.3)	(1.0)	(Δ0.1)	(0.5)	(0)
(中小企業性製品)	(0.3)	(3.7)	(5.8)	(8.3)	(18.5)	(20.9)
織 維 製 品	Δ 1.5	2.2	2.2	3.9	4.0	5.5
耐 久 消 費 財	Δ 0.5	Δ 1.8	Δ 0.7	Δ 0.8	Δ 0.5	Δ 0.3
そ の 他 の 工 業 製 品	1.0	3.0	3.7	4.0	12.0	9.8
(大企業性製品)	(Δ0.1)	(Δ0.6)	(Δ0.3)	(0)	(Δ0.3)	(0)
(中小企業性製品)	(1.7)	(5.1)	(6.1)	(6.2)	(12.3)	(9.8)
サ ー ビ ス	3.5	4.5	7.4	8.6	34.2	30.5
(家賃地代)	(11.6)	(9.4)	(10.4)	(6.7)	(4.8)	(2.4)
(公共料金)	(2.7)	(3.2)	(2.7)	(1.4)	(3.6)	(1.5)
(対個人サービス)	(2.4)	(4.2)	(9.2)	(12.0)	(25.8)	(26.6)

資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」の品目別価格比を用いて算出

- (注) 1) 耐久消費財—35年までは電気洗濯機等5品目。36年以降はこれに電気冷蔵庫等新たに追加された品目を加えた11品目、机等木製品を除く
 2) 大企業性製品—工業統計表(32年)により従業者300人以上の事業所の出荷額が全体の30%をこえる産業に属するもの
 中小企業性製品—同じく30%未満の産業に属するもの
 3) 対個人サービスには教育費を含む
 4) 加重ウエイトは30~35年は30年基準, 35~37年は35年基準ウエイトによる
 5) Δ印は下落

なお、消費者物価の動きを、生産分野の性格別に分類して比較してみると、37年の物価騰貴は、36年と同じくその大部分が農水畜産物、中小企業性製品、サービス部門での物価上昇によるもので、前年と同様、いわゆる物価構造の変化にともなう上昇としての性格が強い(第4-4表)。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(1) 37年労働者生活状態の動向

2) 消費水準の改善

上述のように37年の消費者物価は大幅に騰貴したが、一方景気調整下にあったにもかかわらず、勤労者世帯の所得水準はひきつづき大幅に上昇し、消費支出は大幅に伸びて、消費水準としても景気の好況局面にあった35年、36年を上回る改善を示した。

以下、全都市勤労者の家計の状況について詳しくみてみよう。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(1) 37年労働者生活状態の動向

2) 消費水準の改善

(イ) 所得水準の上昇

まず全都市勤労者世帯の家計収入の推移を総理府統計局の家計調査によってみると、37年平均の実収入総額は50,817円で好調であった前年(10.4%増)をさらに上回るとともに、31,2年当時にくらべると約2倍にのぼる12.6%の上昇率を示した。このようは実収入が3年続いて1割をこえる大幅な増加を示したことは、戦後の回復期を除いてみられなかったところである(第4-5表)。

このような実収入の大幅な伸びは、主として世帯主の定期収入、臨時収入がそれぞれ前年に比べ11.3%、16.4%増と前年の伸び率を上回る好調な増加を示したことによる。もっともこれを年間の推移で見ると、景気調整の浸透にともなって、下期には定期収入、臨時収入とも鈍化傾向をみせ、とくに臨時収入の鈍化が著しかった。一方、その他の世帯員収入は世帯人員の減少にかかわらず前年の伸びを大幅に上回る増加を示した。

以上のように実収入が大幅に増加したため、実収入から租税や社会保障費などの負担的費用を差引いた可処分所得も対前年比12.3%増と、好況期の35年(10.5%増)、36年(10.9%増)の伸び率をさらに上回る伸びを示した(後出 第4-15表)。

第4-5表 実収入の推移

第4-5表 実収入の推移

年	世帯人員	有業人員	実収入	勤 勞 収 入							
				計	世 帯 主 収 入			その 他			業 職 内 収 入
					計	定 期 収 入	臨 時 収 入	副 収 入	業 収 入	世 帯 員 収 入	
30年平均	4.71	1.45	29,169	27,690	24,065	20,909	3,124	32	3,015	610	
34	4.41	1.50	36,873	35,116	30,608	25,247	5,311	50	3,771	737	
35	4.38	1.52	40,895	39,097	34,051	27,446	6,536	69	4,134	912	
36	4.22	1.50	45,134	43,198	37,609	30,174	7,349	86	4,490	1,099	
37	4.17	1.49	50,817	48,490	42,209	33,598	8,554	57	5,252	1,029	
(増減率)											
34年/30年	-0.30	+0.05	6.0	6.2	6.2	4.8	14.2	11.8	5.8	4.7	
35年/34年	-0.03	+0.02	10.9	11.3	11.2	8.7	23.1	38.0	9.6	23.7	
36年/35年	-0.16	-0.02	10.4	10.5	10.4	9.9	12.4	24.6	8.6	20.5	
37年/36年	-0.05	-0.01	12.6	12.3	12.2	11.3	16.4△	33.7	17.0△	6.4	

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- 註 1) 34年/30年は年平均上昇率
- 2) 世帯人員, 有業人員の増減率は対前年差である
- 3) △印は減少

実収入の動きを世帯主の年齢階級別にみると,30年から34年にかけては,中高年齢層の増加率が大きかったが,その後35年ごろから若年齢層の増加率が次第に高まる傾向があらわれはじめ,37年には実収入,世帯主収入ともに若年齢層の増加率が大きくなった(第4-6表)。

第4-6表 世帯主年齢階級別の実収入増加率

第4-6表 世帯主年齢階級別の実収入増加率

(%)

年 令 階 級	34年(年率) 30年	35年 34年	36年 35年	37年 36年
20 ~ 29才	7.7(7.1)	9.7(7.6)	6.6(15.0)	15.3(16.9)
30 ~ 39	7.1(7.5)	7.6(6.6)	15.0(15.1)	13.5(14.3)
40 ~ 49	9.2(8.1)	9.7(9.5)	13.4(13.4)	9.7(9.5)
50 ~	8.5(9.8)	8.6(11.3)	9.6(8.0)	11.4(10.9)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- 註 1) ()内は世帯主収入の増加率
- 2) 年齢区分は当部で粗替え計算した
- 3) 1, 4, 7, 10月の4カ月平均による

なお労働別動きをみると,労働間の所得格差の縮小がみられたのは31年,34年,36年の3カ年であり,32年,33年,35年には職員層の実収入の伸びが大きかったため,36年にはまだ31年当時に比べ格差が開いていた。ところが37年には労働者の実収入が対前年比17.7%増と職員の増加率(9.9%増)を大きく上回ったので,職員と労働者間の所得格差は,31年当時よりさらに縮小した(第4-7表)。

第4-7表 労職別実収入の推移

第4-7表 労職別実収入の推移 (対前年増加率)

(%)

年	職 員		勞 務 者	
	実 収 入	世帯主収入	実 収 入	世帯主収入
30年平均	3.5(100)	5.3(100)	2.1(71.1)	2.6(66.2)
31	5.8(100)	6.2(100)	6.5(71.6)	7.9(67.3)
32	6.9(100)	7.4(100)	3.7(69.5)	5.0(65.8)
33	6.7(100)	6.6(100)	6.0(69.0)	4.4(64.4)
34	6.3(100)	5.9(100)	6.9(69.4)	7.0(65.0)
35	11.3(100)	11.6(100)	9.6(68.3)	9.8(64.0)
36	10.1(100)	10.3(100)	10.3(68.5)	10.1(63.9)
37	9.9(100)	8.8(100)	17.7(73.4)	18.1(69.3)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) ()内は職員世帯の収入金額を100とした労務者世帯の格差を示す

また、実収入水準によって各世帯を5つの階層に等分したいわゆる5分位階級別に実収入の動きをみると、36年には高所得層の伸び率が高く、35年に比べ所得階層間の格差がやや拡大したが、37年には逆に低所得層ほど増加率が大きく、とくに最低所得層の伸びは18.0%増で最高所得層の9.0%増を大きく上回り、所得階層間の格差の縮小が進んだ(第4-8表)。

第4-8表 5分位階級別の実収入の推移

第4-8表 5分位階級別の実収入の推移

(%)

5分位階級		実 数	対 前 年 増 加 率			格差(第Ⅴ階級=100)		
			37年	35年	36年	37年	35年	36年
実 収 入	I	20,070	11.4	7.7	18.0	19.9	19.2	20.8
	II	34,458	10.4	9.0	16.3	34.2	33.4	35.7
	III	44,661	8.9	9.8	14.8	44.5	43.9	46.2
	IV	58,248	9.9	10.7	13.1	58.5	58.1	60.3
	V	96,648	12.5	11.4	9.0	100.0	100.0	100.0
世 帯 主 収 入	I	17,142	12.5	9.3	19.1	20.5	20.2	22.6
	II	30,509	9.8	10.1	17.8	36.7	36.4	40.1
	III	38,731	8.2	10.7	15.1	47.4	47.3	51.0
	IV	48,669	10.5	10.2	13.4	60.7	60.3	64.0
	V	75,992	13.6	10.9	6.7	100.0	100.0	100.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」

註 5分位階級別の年平均実収入額は、各月ごとの階級別平均実収入額を年平均したものであるが、月別にみると世帯が実収入月額の変動にともなって階級間を異動している場合があり、とくに第Iおよび第Ⅴ階級についてはその影響を考慮する必要がある

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(1) 37年労働者生活状態の動向

2) 消費水準の改善

(ロ) 消費水準の上昇と消費内容の変化

37年の茶都市勤労者世帯の家計収入は実収入、可処分所得ともこれまでになく大幅な増加をみたので、消費支出(4人、30.4日換算)も名目で前年より13.3%増加し、消費者物価の影響を除いた消費水準の伸びでみても6.1%増と前年の伸び率(5.5%増)を上回る改善を示した(第4-9表)。

しかし、景気調整の影響が次第に賃金面に現われ始めた年の後半になると、収入の鈍化にともなって消費支出の伸びにもやや鈍化のきざしかみえ、下半期は上半期に比べ消費者物価が比較的落ち着いた推移をみせたにもかかわらず消費水準の伸びは7.2%増から5.3%増へと若干鈍化した。36年の場合にも消費水準は下期に鈍化した。これは実収入の伸びが後半に大きかったにもかかわらず、物価が大きく上昇したことによるもので、37年の場合とはその内容が異なる。

所得階層別に消費支出の動きをみると、30年から34年にかけては、高所得層ほど伸び率が高かったが、35年には各層とも比較的均衡のとれた伸びを示し、36年には高所得層が低所得層に比べわずに高い伸びを示した。37年には以上のような傾向と異なって低所得層ほど支出の増加が顕著で、最低所得層の増加率(17.5%)は最高所得層(9.3%)の約2倍の伸びとなって、消費生活面での階層間の隔たりも縮小している(第4-10表)。階層間の物価変動には殆んど差がないので実質消費の伸びでみても以上の関係は変わらない。(勤労者世帯つぎにこの消費水準の動きを費目別にみると、光熱と雑費がそれぞれ8.7%、8.1%と前年の伸び率を上回り、また住居と被服もともに前年に引続いて10%前後の好調な伸びを示した。そのなかで食料だけは、名目では10.4%も増加しながら実質ではわずかに2.1%増と低い増加率にとどまった(第4-9表)。

第4-9表 消費水準の上昇率

年	総合	食料費	被服費	光熱費	住居費	雑費
35年	5.6	2.7	9.4	11.2	2.1	8.0
36	5.5	2.5	11.6	6.3	12.3	4.9
37	6.1	2.1	8.3	8.7	10.2	8.1
35年 上期	3.9	2.0	3.0	8.1	0.4	6.7
下	7.0	3.4	14.6	14.4	3.7	9.4
36年 上	6.3	1.6	17.8	8.4	14.9	5.8
下	4.7	3.2	6.7	4.4	10.1	3.8
37年 上	7.2	2.7	10.8	8.7	15.3	9.3
下	5.3	1.9	6.9	8.7	7.0	7.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」により当部で算出

第4-10表 5分位階級別消費支出(名目)の増加率と寄与率

(%)

5分位階級		34年/30年 (年率)	35年/34年	36年/35年	37年/36年
増 加 率	計	5.7	9.3	8.7	12.7
	I	4.2	10.0	8.6	17.5
	II	5.4	10.2	9.1	15.2
	III	5.9	8.6	7.7	14.3
	IV	6.0	7.1	10.4	12.4
	V	6.2	10.5	8.1	9.3
寄 与 率	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	I	8.3	12.0	10.9	16.0
	II	14.1	16.5	15.8	14.2
	III	19.2	17.2	16.3	21.6
	IV	23.7	17.4	26.7	23.1
	V	34.7	36.9	30.3	25.1

資料出所 総理府統計局「家計調査」

消費の内容を実質消費の伸びによってみると、まず、食料では穀類を中心とする主食の停滞、副食および酒、飲料などの嗜好食品の伸びの増大といった食生活の高級化の傾向は前年に引続いて一層進められた(第4-11表)。なかでも肉類の消費の伸びは14.7%とこれ迄になく大きい。これを所得階層別にみると、所得の低い階層ほど支出増が顕著で、最低所得層の肉類の増加率は最高所得層の2倍強、乳卵類では同じく3倍強となっており、食生活の内容における階層間の差は縮められて来ている(第4-12表)。一方、酒、飲料類もそれぞれ18.6%、16.6%と著しく増加した。しかし、野菜や魚などの品目は10~20%にのぼる物価上昇によって、実質的には前年の水準を下回っている。

つぎに住居費は、36年には家賃地代が実質で30.3%も増加したのに対し、37年には家賃地代が5.0%増にとどまった反面、設備修繕費(16.9%増)と家具什器(12.4%増)の増加が目立った。

第4-11表 名目、実質消費の増減率

第4—11表 名目、実質消費の増減率

項 目	消 費 支 出		消 費 者 物 価		実 質 消 費 支 出	
	36年/35年	37年/36年	36年/35年	37年/36年	36年/35年	37年/36年
計	8.7	12.7	5.3	6.8	3.2	5.5
食 料	5.9	9.7	6.1	8.1	△ 0.2	1.5
穀 類	△ 5.3	△ 0.6	1.3	2.1	△ 6.5	△ 2.6
その他の食料	10.5	13.4	8.3	10.3	2.0	2.8
魚 介	5.9	7.3	12.8	10.0	△ 6.1	△ 2.5
肉 類	14.1	20.2	8.7	4.8	5.0	14.7
乳 卵	13.7	15.5	2.2	5.6	11.3	9.4
野 菜	13.2	14.3	23.6	21.9	△ 8.4	△ 6.2
酒 類	12.7	12.4	2.1	△ 5.2	10.4	18.6
飲 料	23.9	24.1	1.8	6.4	21.7	16.6
住 居	19.3	15.5	6.2	4.8	12.3	10.2
家賃地代	43.8	12.0	10.4	6.7	30.3	5.0
設備修繕	△ 5.3	28.7	15.7	10.1	△ 18.2	16.9
家具什器	17.5	14.1	0.9	1.5	16.5	12.4
光 熱	8.2	10.3	4.0	2.0	4.0	8.1
被 服	13.2	14.3	3.5	5.8	9.4	8.0
雑 費	7.4	15.0	4.8	7.0	2.5	7.5
交通通信	12.1	13.4	4.3	3.6	7.5	9.5
教養娯楽	8.1	21.9	5.4	6.4	2.6	14.6

資料出所 総理府統計局「家計調査」および「小売物価統計調査」

- (注) 1) 消費支出の増減率は調整(4人、30.4日換算)前の消費支出金額によって算出したものである。したがって、この表の実質消費支出の増減率は第4—9表のそれとは異なる
2) △印は減少または下落

第4-12表 5分位階級別にみた乳卵類、肉類の消費支出(名目)の対前年増加率

第4—12表 5分位階級別にみた乳卵類、肉類の消費支出(名目)の対前年増加率(%)

5 分 位 階 級	乳 卵 類			肉 類		
	35 年	36 年	37 年	35 年	36 年	37 年
I	18.6	20.6	25.9	17.4	16.5	30.2
II	15.5	13.2	21.7	17.4	12.5	26.1
III	13.1	14.5	16.3	14.4	11.8	24.4
IV	9.8	15.4	14.3	14.3	16.5	19.0
V	13.1	9.6	8.3	18.6	13.6	12.6

資料出所 総理府統計局「家計調査」

35年ごろ一時停滞傾向にあった家具什器が、このように再び増加傾向をみせたのは、新製品への需要が強まってきていることなどを反映して高所得層の消費が再び増加傾向をとりもどしていること、一方収入の増加にともなって低所得層ではひきつづき旺盛な伸びを示したためである。経済企画庁の消費者動向予測調査によると、最低所得層のテレビの普及率は38年2月には68.0%とこの1年間に著しく高まってきており、また電気洗濯機などの普及率も低所得層ではまだ低い段階にあるが順調に伸びている(第4-13表)。

なお、住宅事情は後で述べるように改善のもっともおくれている分野であるが、建設省の建築動態統計調査によると、37年には景気調整の影響を受け新設住宅の伸び率が鈍化している。種類別には給与住宅が前年(34.5%増)より1.9%減となったのをはじめ、貸家住宅、持家住宅の伸び率はそれぞれ前年の46.7%増から22.1%増、9.6%増から2.9%増へと著しく鈍化した(第4-14表)。

つぎに光熱費は、30～34年には小幅な上昇にとどまっていたが、その後生活の高度化とともに電気ガスの消費が増大したことにより伸び率が高まり、37年も35年につく高い伸びを示した。家庭用燃料の使用状況を経済企画庁の消費者動向予測調査(都市世帯)によってみると、33年9月の調査はで炊事用に電気を使用している世帯の割合は7.8%であったが、38年2月の調査では29.2%に増加しており、同じくガスも43.7%から55.0%に増加している。

またプロパンガスも3.4%から22.3%に増加している。これに対し木炭の使用世帯の割合は43.6%から15.7%に減少し、また薪も40.2%から13.0%に減少している。このような熱源の転換は程度の差はあるが暖房用の場合でもうかがわれ、電気、石油、ガスの使用がのび、一方薪炭類の使用は減退している。

被服も物価上昇が近年になく著しかった(36年3.5%の上昇に対し、37年は5.8%上昇)にもかかわらず、対前年比8.0%増と、35、6年の伸び率と同程度の上昇率を示した。これは高所得層での伸びはやや鈍化したが、所得水準の上昇にともなって低所得層での増加が著しくなってきたためである。最後に雑費も、最近のレジャーブームを反映して教養娯楽費が14.6%増と33年について大幅に増加したのと、交通通信費(9.5%増)の増加などによって7.5%増と前年の伸び率(2.5%)を大きく上回った。

第4-13表 5分位階級別主要耐久消費財の普及率

第4-13表 5分位階級別主要耐久消費財の普及率(都市世帯) (%)

5分位階級	テレビ		電気冷蔵庫		電気掃除機		電気洗濯機	
	37年2月	38年2月	37年2月	38年2月	37年2月	38年2月	37年2月	38年2月
計	79.4	88.7	28.0	39.1	24.5	33.1	58.1	66.4
I	46.3	68.0	8.7	15.2	6.9	13.8	23.7	36.4
II	75.6	89.1	14.8	27.4	12.5	21.7	46.4	58.8
III	88.3	93.5	23.2	35.0	20.4	28.1	61.3	67.6
IV	92.3	96.3	33.6	51.1	31.3	43.5	73.8	80.2
V	94.0	97.3	60.7	67.3	52.1	57.6	86.8	88.8

資料出所 経済企画庁「消費者動向予測調査」より当部で算出
 (注) 計には所得階級不明を含む

第4-14表 住宅の利用関係別新設住宅戸数

第4-14表 住宅の利用関係別新設住宅戸数

(千戸)

年	新 設 戸 数					減 失 戸 数
	計	持 家	貸 家	給 与	そ の 他	
30年	257.4 (3.1)	168.6 (5.1)	58.4 (1.2)	17.9(Δ11.9)	12.5 (11.0)	59.8
31	308.7(19.9)	180.7 (7.2)	84.4(44.6)	20.5 (14.5)	23.0 (83.6)	52.6
32	321.1 (4.0)	191.7 (6.1)	90.4 (7.1)	21.2 (3.5)	17.7(Δ22.9)	42.2
33	338.0 (5.3)	188.7(Δ1.6)	110.7(22.4)	20.5 (Δ3.5)	18.2 (2.6)	49.0
34	380.6(12.6)	204.3 (8.3)	137.0(23.8)	22.6 (10.2)	16.7 (Δ8.3)	299.8
35	424.2(11.5)	233.3(14.2)	145.9 (6.5)	30.1 (33.4)	14.9(Δ10.5)	55.5
36	536.0(26.4)	255.6 (9.6)	213.9(46.7)	40.5 (34.5)	16.0 (6.8)	127.8
37	586.1 (9.4)	263.1 (2.9)	261.3(22.1)	39.7 (Δ1.9)	22.0 (38.0)	59.5

資料出所 建設省「建築動態統計年報」

註 ()内は対前年増減(Δ)率

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(1) 37年労働者生活状態の動向

2) 消費水準の改善

(ハ) 家計の収支バランスと黒字の停滞

以上のように実収入および可処分所得が大幅に増えたのを背景に消費水準の改善が進んだが、一方消費支出の増加が可処分所得の上昇を上回ったため、勤労者家計の黒字(実収入に対する実支出の差額)は前年に対し9.8%増と前年の伸び率(23.1%増)を大きく下回った。その実収入に対する比率(黒字率)でも、30年以降一貫して上昇傾向にあったのが、37年には0.4ポイントの減少となった。このような黒字の停滞は、臨時収入の伸びの大幅な鈍化などによって実収入が鈍化傾向をみせた年の後半に顕著にあらわれている(第4-15表)。

なお、これを所得階層別にみると、35年、36年には中高所得層の黒字の増加率が著しかったのに対し、37年には第II階層が他の層にと比べ著しく高くなっている。一方、最高所得層は前年の伸び率に比べかなり停滞している。平均世帯の黒字の増加に対する階層別の寄与率でみると、第I階層が36年にはわずかに2.0%に過ぎなかったのが37年は14.3%に増加し、また第IV階層も15.0%から32.4%に増加しているのに対し、最高所得層では72.8%から51.9%へウエイトが減退している(第4-16表)。

第4-15表 実収入、非消費支出、可処分所得、黒字、黒字率の増減率

第4-15表 実収入、非消費支出、可処分所得、黒字、黒字率の増減率

年	(A) 実収入	(B) 非消費支出	(A)-(B) 可処分所得	(C) 黒字	(C)/(A) 黒字率
31年	5.5	1.2	6.1	35.7	+ 2.3
32	6.1	△ 13.8	8.5	15.0	+ 0.9
33	6.1	△ 0.5	6.8	8.3	+ 0.2
34	6.4	△ 3.1	7.2	17.9	+ 1.3
35	10.9	15.8	10.5	18.3	+ 0.8
36	10.4	4.4	10.9	23.1	+ 1.6
37	12.6	16.8	12.3	9.8	- 0.4
36年上期	9.9	5.6	10.3	28.1	+ 1.6
下	10.7	3.5	11.3	20.8	+ 1.6
37年上	14.5	18.8	14.2	13.1	- 0.1
下	11.1	15.4	10.8	8.3	- 0.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 非消費支出は主として租税、社会保障費などの負担的支出である
 2) 黒字率の欄は対前年差である
 3) △印は減少

また、黒字の処分状況をみると、貯金、保険掛金の割合は前年とほとんど変わらなかったが、一方有価証券購入の割合が減少し、借金返済の割合が増加した(第4-17表)。

第4-16表 5分位階級別黒字額の増減率と寄与率

第4-16表 5分位階級別黒字額の増減率と寄与率
(勤労者世帯) (%)

5分位階級	増減率		寄与率	
	36年	37年	36年	37年
平均	23.1	9.8	100.0	100.0
I	(Δ13.4)	(Δ18.1)	Δ 5.4	Δ 15.9
II	7.6	26.9	2.0	14.3
III	26.9	12.4	15.6	17.3
IV	13.3	13.3	15.0	32.4
V	26.3	7.8	72.8	51.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」

()内のマイナス(Δ印)は赤字の増加を示す

第4-17表 黒字の処分状況

第4-17表 黒字の処分状況 (勤労者世帯)

年	黒字	貯金	保険掛金	借金返済	月賦払	掛買払	有価証券	その他	繰越金
実額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
35年平均	5,615	2,119	1,379	458	346	126	215	182	790
36	6,911	2,908	1,477	378	293	145	510	198	1,002
37	7,591	3,163	1,667	614	302	195	416	185	1,049
構成比(%)									
35年	100.0	37.7	24.6	8.2	6.2	2.2	3.8	3.2	14.1
36	100.0	42.1	21.4	5.5	4.2	2.1	7.4	2.8	14.5
37	100.0	41.6	22.0	8.1	4.0	2.6	5.5	2.4	13.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

上述のように37年には、勤労者の生活はひきつづき改善したが、このような改善の内部にはなお問題が残されている。勤労者の生活は、一応戦前水準を回復したとみられる29～30年以降も依然年々顕著な改善をつけ、37年では戦前を4～5割上回った消費水準に到達しているとみられるが、このような改善は消費生活のすべての分野にわたって同じように進んでいるわけではない。ここ数年の耐久消費財の普及状況には目をみはらせるものがあるが、一方食生活の改善はなおかなり遅れているように思われるし、なかでも住宅の立ちおくれは著しい。生活水準の向上にともなって消費支出金額の構成も大幅に変わったが、その変化には戦後の日本にのみ特有な特徴があらわれでいる。このような改善のゆがみないし特徴はどのような形であらわれているか、またそれはどのような背景のもとにもたらされたと考えられるか、つぎにこれらの点について、やや長期的に検討してみることにしよう。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

1) 戦後における勤労者生活の改善とその特徴

戦後における勤労者生活の改善は著しく、29年にはすでに戦前(9~11年)の消費水準を回復し、終戦直後の混乱期当時に比べるとほぼ2倍の水準に達した。消費水準はその後も上昇をつづけ、消費の内容においても各分野で改善がみられたが、いまいわゆる戦後段階を一応終ったこの時期以降における生活の改善状況を戦前ないし欧米諸国とくらべてみると、その特徴としてつぎのような点が指摘できよう。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

1) 戦後における勤労者生活の改善とその特徴

(イ) 消費水準の上昇と消費支出構成の高度化

第1は、消費水準上昇の程度が欧米諸国などに比較して大きいことである。

30年以降の消費水準の推移をみると、毎年ほぼ安定した高い率で向上し、37年までの7年間には約5割弱、年率にして5.6%の向上を示している(第4-18表)。これを欧米諸国と比較してみると、戦後最も急速な発展を遂げたといわれる西ドイツが、最近6年間に年率4.8%の上昇で、これに次ぐイタリアが同じく4.5%の上昇であるから、最近のわが国における消費水準の上昇のテンポは国際的にみてもかなり高い水準にあったといえる。その他の諸国はそれぞれ年率でフランス3.1%、イギリス1.8%、アメリカ1.1%、といずれもわが国をかなり下回っている。

第4-18表 各国消費水準の推移

第4—18表 各国消費水準の推移

年	日本 (勤労者 世帯)	西ドイツ (勤労者 世帯)	※	※	※	※
			イタリア (国民 1人当り)	フランス (国民 1人当り)	イギリス (国民 1人当り)	アメリカ (国民 1人当り)
1955年 30年	100.0	100.0	100	100	100	100
56 31	105.1	106.6	104	105	101	101
57 32	110.5	112.7	108	109	103	102
58 33	117.9	114.2	110	109	105	100
59 34	123.8	118.9	116	110	108	105
60 35	130.8	129.6	121	115	111	107
61 36	137.9	132.2	130	120	111	107
62 37	146.3	—	—	—	—	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」

Statistisches Bundesamt “Wirtschaft und Statistik” (1959年6号, 1962年4号)

OECD “General statistics” (1962年)

- (注) 1) 日本は都市勤労者実質家計費指数
 2) 西ドイツは中間消費階級に属する家族4人の勤労者世帯、ただし、1955～58年は1950年価格、1958～61年は1958年価格による実質消費支出額を用い、1958年でリンクして指数化した
 3) その他の各国(※印)は国民1人当り実質個人消費支出

このことは戦前のそれと比較した場合にも同様である。昭和5年以前については、勤労者家計についての継続的な資料が得られないので、国民所得統計による1人当り実質国民所得の増加率で間接的に比べてみると、5カ年づつずらした重複する10カ年平均の数字でみて、明治31年から昭和7年までの期間が、年上昇率1.7%から4.1%の間であった(第4-19表イ)。

一方、昭和6年以降の各年については、1930年代の恐慌や戦争経済への移行、消費物資の統制などによって、勤労者世帯の生活水準は停滞をつづけた。この傾向は国民所得統計による1人当り実質個人消費支出の動きでみてもほぼ同様である(第4-19表ロ)。

(注)この期間の国民所得の増加には、急速な工業化の進展によって、就業人員が所得水準の低い農業部門から工業部門等に吸収されていった結果、国民所得全体としての水準が高まっている面もあると思われるし、また急速な資本の蓄積を必要としたこともあるので、この期間における勤労者1世帯当りの実質消費支出の増加率としては、第4-19表の増加率よりは、むしろ低位にあったと考えられる。

第4-19表 イ)戦前の重複する10年についての1人当り実質国民所得の推移 第4-19表 イ)戦前の実質消費支出の推移

第4-19表イ) 戦前の重複する10年についての1人当り実質国民所得の推移

期 間	年 率 増 加 率
1898~1907→1903~12	1.7%
1903~ 12→1908~17	2.1
1908~ 17→1913~22	2.8
1913~ 22→1918~27	3.9
1918~ 27→1923~32	4.1

資料出所 都留重人・大川一司編「日本経済の分析」による

第4-19表ロ) 戦前の実質消費支出の推移 (昭和9~11年=100)

年	勤 労 者 世 帯 実 質 消 費 支 出	国民1人当り実 質個人消費支出
1931 昭和6年	104.3	104.4
1932 7	104.9	102.5
1933 8	104.4	101.9
1934 9	102.8	102.5
1935 10	98.8	96.9
1936 11	99.0	98.8
1937 12	96.9	103.1

資料出所 内閣統計局「家計調査」(昭和6~12年)

経済企画庁「国民所得白書」(昭和30年度)

(注) 勤労者については当年9月から翌年8月までの1カ年についての家計調査による消費支出額を朝日指数と上田指数を接続した生計費指数でデフレートして算出

神武景気以降の持続的な高度成長がもたらした生活水準上昇のテンポは、国際的にも、また戦前戦後を通じ

てみても、これまでになく急速なものであったといえよう。

第2は消費水準の上昇にともなって勤労者家計の消費支出構成も大きく変化したことである。すなわち、1955年から62年までの消費支出構成を対比してみると、食料費の割合(エンゲル係数)は7.8ポイントと大幅に減少し、他方住居費、雑費はそれぞれ4.9ポイントおよび2.5ポイント増加した。このような消費支出構成の変化の度合は、物価変動の影響を除いた結果でみても、ほとんど変りがない。

消費支出構成の変化を諸外国と対比してみると消費水準と同様にその変化は急激である。例えば、イギリスは1953年から59年までの6年間に食料の割合はわずかに1.1ポイントしか減つていないし、住居費、雑費などもわずかに1ポイント前後増加しているに過ぎない。経済成長の著しい西ドイツでもエンゲル係数の低下の度合はわが国の2分の1弱であり、その他の費目についても雑費以外はほとんど全費目にわたってわが国のほうが変化の程度がはるかに高い(第4-20表)。

第4-20表 各国の消費支出構成とその変化

第4-20表 各国の消費支出構成とその変化

費目	構成比 % 1)			構成の変化 (Δは減少) 1)		
	日本2) (1962)	イギリス3) (1959)	西ドイツ4) (1961)	日本 2) (1955~62)	イギリス3) (1953~59)	西ドイツ 4) (1955~61)
合計	100.0	100.0	100.0	— (実質)	— (実質)	— (実質)
食料費	36.7	35.6	44.2	Δ7.8(Δ7.3)	Δ1.1(+0.1)	Δ3.7(Δ1.8)
(穀類)	8.7	4.3	4.5	Δ7.6(Δ6.1)	Δ0.6 (—)	Δ1.0 (—)
住居費	11.0	16.5	18.9	+4.9(+3.3)	+0.9(+0.1)	+0.8(+0.6)
(家賃・地代)	3.2	7.7	10.2	+1.2 (0)	+0.8(Δ0.5)	+0.8(Δ0.4)
(家具・什器)	5.4	7.2	8.7	+3.1(+4.1)	+0.4(+1.2)	+1.0(+0.9)
光熱費	4.7	6.1	4.6	Δ0.3(Δ0.2)	+1.0 (0)	Δ1.0(Δ0.9)
被服費	12.9	10.2	13.4	+0.7(+2.6)	Δ1.6(Δ0.7)	Δ0.2(Δ0.5)
雑費	34.7	31.6	18.9	+2.5(+1.6)	+0.8(+0.5)	+3.1(+2.5)
(教養娯楽)	6.7	10.2	8.6	+1.2(+0.7)	+1.0 (—)	+0.3(+0.2)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

英国労働省 “Family Expenditure Survey” “Enquiry into Household Expenditure in 1953~54”

西独統計局 “Wirtschaft und Statistik” (1959 Heft 6, 1962 Heft 4)

註 1) 構成比はその時の価格によった。ただし構成比の変化は2時点の構成比の差を示したものであって、物価の変動によっても動くので () 内に実質の変化を示した

2) 全都市勤労者世帯、実質値は1955年価格による

3) 勤労者を含むあらゆる種類の世帯、実質値は1953年価格による

4) 都市勤労者世帯(4人家族中間消費階級) 実質値は1958年価格による

一方、戦前の家計調査によって、大正15年、昭和6年および9~11年の都市勤労世帯の消費支出構成比を比較すると、昭和6年に食料費の割合が主として物価の下落によって減少したのを除いて、各費目ともその変化は比較的少なかった(第4-21表)。なお9~11年以降については戦時に近づくにしたがって、食料費、光熱費などの支出割合が増加し、その反面住居費、被服費などの割合は、家賃地代の統制や消費の規制をうけたことなどの影響によって減少した。このように戦前の消費支出構成の推移は、かなり長期にわたって停滞的であり、戦後におけるような著しい変化、改善はみられなかった。

第4-21表 戦前家計調査による消費支出構成比

第4—21表 戦前家計調査による消費支出構成比
(都市勤労者世帯)

費 目	大正15年	昭和6年	9～11年
総 合	100.0	100.0	100.0
食 料	35.8	32.5	35.9
(主 食)	14.3	13.2	13.8
(非主食)	21.5	19.3	22.1
住 居	16.9	18.0	16.7
(家 賃)	13.2	14.2	13.3
光 熱	4.6	4.7	4.9
被 服	13.4	13.0	11.6
その他の諸費	29.4	31.9	31.0

資料出所 内閣統計局「家計調査」

- (注) 1) 戦前は各年とも当年9月から翌年8月までの平均
 2) 公課等の負担費を除いて算出
 3) 昭和6年の消費支出額を、朝日新聞社調べの費目別生計費指数を用いて昭和9～11年価格に換算して算出した実質消費支出の構成比によると、食料費の割合は35.8%となる

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

1) 戦後における勤労者生活の改善とその特徴

(ロ) 消費内容の変化にみられる特徴と問題点

前述のように、わが国における消費水準の上昇テンポは早く、消費支出構成の変化は激しいが、その内容についてみると改善にかなりアンバランスがみられる。家計の一般的な動きとしては、生活に余裕がないときには、支出の大きい部分が最も緊要度の高い食料、住宅などの面に向けられ、生活が豊かになるにしたがって、緊要度の低い被服、家具什器、雑費などの費目への支出割合が増えてくる。この意味で前述のような消費支出構成の大幅な変化は、所得水準の上昇にともなって生活内容が急速に高度化してきたことを示すといえるが、しかし最近のようにその変化があまりにも急テンポに進む場合には、消費内容の改善も大幅である反面、その改善が費目ごとにバランスを保つて行なわれず、しばしば不均等に進む傾向も目立ってくる。

わが国の消費構造の特徴としては、一部耐久消費財の保有率や被服の消費量などが国際的にみても高い水準に達しているのに比べて、住宅、食生活などの基礎的な生活面では欧米に比べてなおかなり低い水準にあることなどの点に問題が残されているといわれてきた。たとえば、1960～61年の各国の栄養摂取量(国民1人1日当り)を比較してみると、わが国の場合は摂取熱量では、イギリスの約6割、アメリカ、西ドイツの約7割、動物性蛋白質の摂取量ではアメリカ、イギリスの約3割、西ドイツの約4割とまだ低い(国際連合食糧農業機構“FoodBalanceSheets”による)。にも拘らず消費支出に占める食料費の割合は、前述のように最近7年間に実質7ポイントの大幅な低下を示し、昭和37年にはその割合は西ドイツを下回り、ほとんどイギリスと同程度の水準にまで近づいている。一方住宅についても、1室当り平均居住人員はアメリカでは0.7人、イギリスは0.8人、西ドイツは1.0人と少ないのに比べ(国際連合「国際統計年鑑」1961年)、わが国の場合は1.5人とかなり多く、居住水準がなお低いことを示しているが(注)、一方家賃地代の支出割合としては欧米に比べて低いばかりでなく、戦前に比べても著しく低下しその改善の立ち遅れが目立っている(第4-20表)。

(注) 日本については、総理府統計局「国勢調査」(昭和35年)の1世帯当り世帯人員数および畳数別世帯数を用いて1室当り平均畳数な6畳として換算して算出したものであるが、1室当りの面積としては外国に比べかをり小さいのではないかと思われる。また住宅の構造の違いについても考慮する必要がある。

このような傾向は、費目別の消費支出弾性値(注1)によっても指摘できる。消費支出弾性値は全体としての支出の増加につれて、特定の費目に対する支出が増加する程度を示す係数として用いられるが、これによると、家具什器費、被服費などは、その値がアメリカおよびイギリスに比べて高いだけでなく、戦前に比べても高く、所得の増加につれてこれらの費目への支出が、より大幅に増加する傾向に変化していることを示している。これに対し、食料費、家賃地代などはアメリカ、イギリスに比べてかなり低く、この両国に比べてわが国の場合には、所得が増加しても、これらの費目に振り向けられる支出の増加の比率は比較的小さいことを示している。とくに家賃地代は戦前に比べても大きく低下しているのが注目されるが、これは需要がすでに充たされたことによるものではなく、後述するように戦後の住宅の所有関係が大幅に変化したこと、住宅の供給がなお不足し移転も容易にできなくなっていることなどの事情によるものであることを注意する必要がある。以上のような傾向は、時系列資料に基づいて算出した支出弾性値によると、より一層顕著にあらわれており(注2)、これらの傾向は、基礎的な生活面の改善が十分に改善されないうちに、耐久消費財や被服の購入が急激に伸びるといった最近の消費の動向と照応しているといえよう(第4-22表)。

年基準)でデフレートし、費目別の実質消費支出額を求めて上式により算出3)イギリスは国民所得統計の

1954年市場価格による民間消費支出(家計および民間非営利機関の消費)を用い上式により算出

第4-22表 費目別の消費支出弾性値 (4人世帯)

費目	クロス・セクション 1)					時系列 2) 3)	
	日本			イギリス	アメリカ	日本	イギリス
	大正15年	昭和29年	昭和36年	1953/4年	1950年	1956~62年	1955~60年
食料費	0.52	0.62	0.58	0.66	0.71	0.53	0.72
穀類	0.04	0.23	0.13	0.25	—	△ 0.22	—
米類	0.03	0.13	0.03	—	—	△ 0.39	—
その他の食料	0.82	0.80	0.72	0.72	—	0.82	—
肉類	1.13	1.42	1.21	1.01	0.91	0.56	0.49
乳卵類	1.79						
住居費	1.29	0.83	1.06	0.89	0.96	1.86	1.02
家賃地代	1.26	0.60	0.43	0.58	0.78	0.04	0.45
家具什器	1.22	1.50	1.47	1.04	1.22	3.30	1.73
光熱費	0.69	0.96	0.80	0.45	0.62	1.10	1.16
被服費	1.12	1.63	1.45	1.41	1.21	1.46	1.21
雑費	1.40	1.42	1.32	1.40	1.25	1.12	1.22

資料出所 内閣統計局「家計調査」(大正15~昭和2年), 総理府統計局「家計調査」(昭和36年)

米国労働省 “Study of Consumer Expenditures Incomes and Savings-1950”

英国労働省 “Report of an Enquiry into Household Expenditure in 1953-54”

(注) 1) 4人世帯の実収入階級別消費支出額から、最小2乗法によって消費支出(x)とその費目別支出(y)との関係式 $y=ax+b$ を求め次式により算出

$$\eta = a/\bar{y}, \text{ 但し } \begin{cases} \bar{x} \dots\dots 4人世帯の平均消費支出 \\ \bar{y} \dots\dots \text{その費目別の平均消費支出} \end{cases}$$

(注)1)ある費目の支出弾性値 η は次のように示すことができる。まず、消費支出総額または所得(以下単に支出総額)が変れば特定の費目への支出額も変るが、これを支出総額に対して図示すると、通常、ほぼ一直線上に配列する。この直線の勾配をaとする。

つぎに全体としての支出総額のうちその費目に支出される金額の割合をWとすれば、その支出弾性値は $\eta=a/W$ で与えられる。

この場合、直線の勾配aは支出総額の増加に伴って、その費目への支出が増える割合を示しており、したがって支出弾性値は、一般に支出総額の増加率に対するその費目の増加率の比で示される。

この支出弾性値は緊要度の高い費目ほど小さく、必需的費目では1より小、しよし的な費目では1より大である。

2)横断資料(クロス・セクション・データ)による支出弾性値は、特定年次の家計調査によって実収入階級別の支出総額と各費目の支出額との関係から算出したもの。時系列データによる支出弾性値は、数力年間における各年次の支出総額と各費目の支出額との関係から算出したものである。

前者は同一時点における所得(または支出総額)の差と費目別の消費の変化の関係だけを反映しているが、後者は時間差による消費行動の違いをも含んでおり、後述するように所得以外のいろいろな要因によって動かされている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

2) 変化の特徴の要因と背景

このように、最近わが国では、欧米諸国に比べて消費の改善が不均等に進む傾向が目立っている。これには、いわゆる社会的なデモ効果、宣伝などによる消費者選好の変化のような、いわゆる他律的な原因で起っている面もあるが、他方、消費の拡大が急激に進んだことからくる過渡的な現象や、わが国の生活様式の特異性などのいわば不可避的な原因による面もあるように思われる。以下、これらの問題について改善の最も遅れている住宅費および食料費と、逆に改善が著しい家具什器費、被服費などを中心に検討しよう。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

2) 変化の特徴の要因と背景

(イ) 基礎的生活費の特質と改善の遅れ

i) 食生活改善の漸進性

一般に食料費は、必需的な性格が強く、所得の増加の割には増えない費目であること、個人によってそれぞれの嗜好があり、過去の食生活慣習によって強く支配される傾向が強いこと、また被服や耐久財などと異なって、社会的環境やデモンストレーション効果(みせびらかせ効果ともいわれ、たとえば隣家にテレビがあれば自分の家でも購入したくなるように、個人の消費行動がその属する社会や交際相手の生活と比較して決められるような心理的影響を指す)などの要因にはあまり左右されないこと、などによって急速には変化しにくい費目であるとされている。したがって、最近のように消費が全般に急テンポで伸びているようなときには、食料の伸びが他の費目に比べて相対的に遅れるのは、一面では必然的な現象ともいえるが、しかし、わが国の場合には、さきにみたように食料の支出弾性値が他国に比べてもかなり低く、その傾向が一層強く現われている点に大きな特徴があり、こうした特殊性がその上昇のおくれを招来しているとみられる。

もっとも、これを「その他の食料」の支出弾性値についてみると、イギリスと比べてもほとんど変りがなく、上記のような全体としての傾向は、主として食料費の構成の違いによって、大きく影響されているように思われる。すなわち、厚生省の「昭和36年度国民栄養調査」によれば、わが国勤労者の1人1日当り摂取熱量のうち、ほとんど7割近くが穀類によって占められているが、これはアメリカの約2割、イギリスの約2.5割、西ドイツの約3割と比べて著しく高い。この結果、食料費の支出割合についても、穀類が約24%と他国のほぼ2倍近い割合を占め、肉・乳卵類の支出割合は、欧米では4割近くに達するが、わが国では2割にも満たない(第4-23表)。穀類は、支出弾性値がとくに低い費目であるから、わが国のように穀類の比重が大きい場合には食料費全体としての消費の伸びも、非弾力的にならざるを得ないであろう。

第4-23表 食料消費支出額の構成

第4—23表 食料消費支出額の構成 (%)

費 目	日 本 1) 1962年	アメリカ 2) 1955	イギリス 2) 1953/4	西ドイツ 1) 1961	フランス 2) 1956
食 料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
穀 類	23.8	9.8	12.7	14.6	10.5
魚 介 類	9.0	} 33.1	2.5	1.6	} 29.0
肉 類	8.3		20.3	23.6	
乳 卵 類	8.4	17.7	16.7	18.3	15.8
野菜果物類	13.0	19.4	12.4	14.6	15.4
そ の 他	37.5	20.0	35.4	27.3	29.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」(昭和37年)

ILO "Year Book of Labour Statistics, 1962"

U.S. Department of Agriculture "Household Food Consumption Survey-1955"

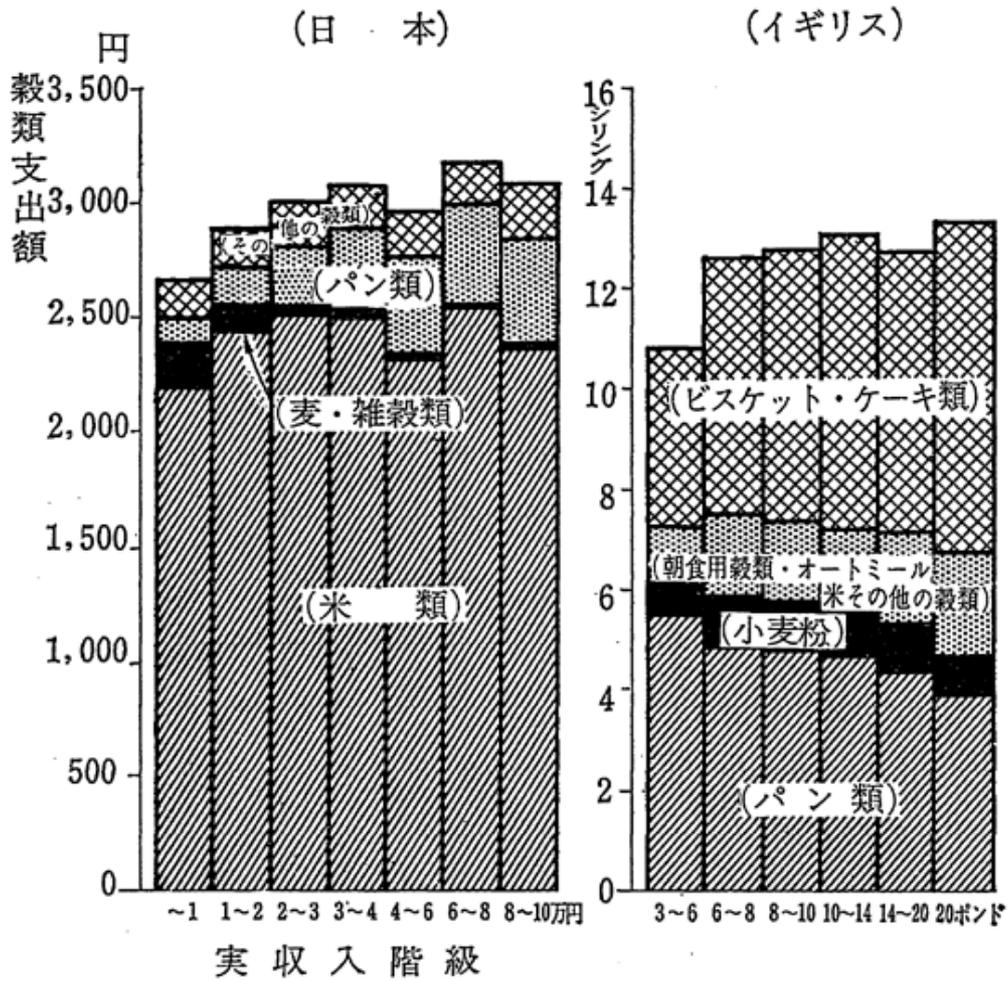
註 1) 勤労者世帯

2) 都市全世帯

このように、副食品よりも、比較的安価な穀類に依存する度合いが大きいのは、欧米に比べて、わが国の生活水準がまだ低位にあることにもよるが、食料に対する嗜好の型の違い、とくに米食への執着が、これに強く影響している。たとえば、世帯員構成がほぼ同一の世帯(夫婦と子供2人の世帯)について、実収入階級の穀類支出の内訳をイギリスと比較すると、イギリスでは、全般的にみて、その構成が種類別の変化に富み、特定の食品に偏ることがあまりない。また、収入階級別にみると、所得が増えるにともなってパン類の購入額が減少し、他のより高級な食品が増加するなど、穀類相互間での入れ替えが容易に行われる傾向がみられる(第4-3図)。このことは、穀類以外の他の食品との代替も、比較的抵抗が少なく行なわれることを示しているといえよう。最近のように、食生活が量的には一応充足されるようになったとみられる段階では、食生活水準を弾力的に引き上げて行くためには、このような質的な転換が必要であるが、一方わが国の場合についてみると、穀類の8割が米で占められ、しかも米飯は主食、その他の食料は副食とはつきり区別して取扱われ、他の食品とは代替しにくいなど、米食に固執する傾向が強いから、このような質的な転換を急速に進めることが難しく、それだけに食生活の改善には時間を要するわけである。

第4-3図 実収入階級別穀類消費支出の構成

第4-3図 実収入階級別穀類消費支出の構成 (夫婦と子供2人の世帯)



資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和34年9~11月)

英国労働省 “Report of an Enquiry into Household Expenditure in 1953~54”

- (注) 1) 日本は5万以上の都市の勤労者世帯における1カ月当り現金支出額、外食を除く
- 2) イギリスは都市世帯の1週当り支出額

第4-24表 戦前・戦後・食品別栄養摂取量の変化

第4—24表 戦前・戦後・食品別栄養摂取量の変化(勤労者世帯1人1日当り)

項目	大正15～昭和2年 (a)	昭和36年 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$ 倍
摂取熱量	cal 1,876	cal 2,029	1.1
蛋白質	総量	52g	1.4
	動物性	14	2.1
	植物性	38	1.1
脂	16	30	1.9
穀類	406g	417g	1.0
米	385	343	0.9
その他の	21	74	3.5
魚介類	54	75(42)	1.4
肉類	4	29(14)	7.3
鶏卵類	7	32	4.6
牛乳類	10	47(39)	4.7
野菜類	132	153	1.2
果物類	21	67	3.2

資料出所 内閣統計局「家計調査報告・栄養に関する統計表」(大正15年～昭和2年)
厚生省「国民栄養調査」(昭和36年度)

- (注) 1) 各年5月, 36年は常用勤労者世帯による
2) 戦前は消費単位当りで集計されているので, 1人1日当りに換算し直した(4.31人=3.05単位), なお36年の常用勤労者世帯の成人換算率は熱量は0.852, 蛋白質は0.927である
3) 各項目とも加工したものを含む, ()内は生鮮物のみを再掲

しかし, そのような傾向も最近はかなり変化しつつある。前掲第4-22表の支出弾性値を時系列で見ると穀類はマイナスに変化, 一方「その他の食料」, とくに肉乳卵類などは横断資料では低下してきているのに対し, 時系列資料では著しく高くなっている。つまり, 肉, 牛乳, バター, 鶏卵などの高級食品を摂取するものが増え, 新しい食生活様式が一般消費者の日常生活に根をおろしてきたこと, しかも嗜好の変化にともなってその需要が年年急増していることを示している。

昭和36年度国民栄養調査の常用勤労者1人1日当り食品別摂取量を大正15年の調査と比較すると, 肉類は7倍, 乳卵類は5倍, 果物は3倍に増えており, 戦後の食生活様式は戦前に比べてその変化が著しい(第4-24表)。

またこのような高級食品への支出割合が増加したことによって, 食料全体としての支出弾性値は戦前よりも高くなっており, 食生活改善のテンポが次第に早まる傾向を示していることが注目される。戦後わが国のエンゲル係数は戦前よりもかなり高まっているが, それには物価体系の変化と並んでこのような食生活様式の変化によるところが少なくないといえよう。

ii) とり残された住生活の改善

家賃地代も食料費と同じく必需的性格が強く, また所得水準の急激な変化には適応しにくい性格をもった費目である。しかしその支出弾性値が, 欧米に比べても, また戦前に比べても著しく低ばかりでなく, 時系列資料によってみてもそれが更に低下していることが食料費の場合とはかなり異なっている点である(前掲第4-22表)。住宅費にみられるこのような特徴の大きな要因の一つとして戦前と戦後とは住宅の所有関係が全く一変していることを考慮する必要がある。住宅の種類別の世帯構成を比較すると, 戦前には勤労者世帯の9割を占めていた借家世帯が, 戦後には3割以下に減少し, 一方1割にも満たなかった持家世帯が5割以上へと激増している。戦前にはほとんどみられなかった給与住宅や借間世帯が, それぞれ約1割とかなりの増加を示しているのも戦後の特徴といえよう(第4-25表)。持家世帯や給与住宅の場合には, 家賃地代の支出額も少なく, また所得の変化に対しても弾力的に適応しにくいから, これらの世帯が増加すれば消費支出に占める家賃地代の割合が低下し, また, 全体としての支出額の推移も, 所得の増加に対して非弾力的となろう(注1)。

第4-25表 住宅の種類別世帯構成

第4—25表 住宅の種類別世帯構成

住宅の種類	大正15年 ¹⁾	昭和30年 ¹⁾	昭和37年 ²⁾	イギリス ³⁾ (1953年)
計	100.0	100.0	100.0	100.0
持家	7.9	51.7	54.6	26.8
借家	} 88.7	32.2	29.3	a) 71.7
給与住宅		11.3	7.9	b) (1.5)
間借		4.8	8.1	—

資料出所 内閣統計局「家計調査」(大正15～昭和2年) 総理府統計局「家計調査」
(昭和30年, 37年)

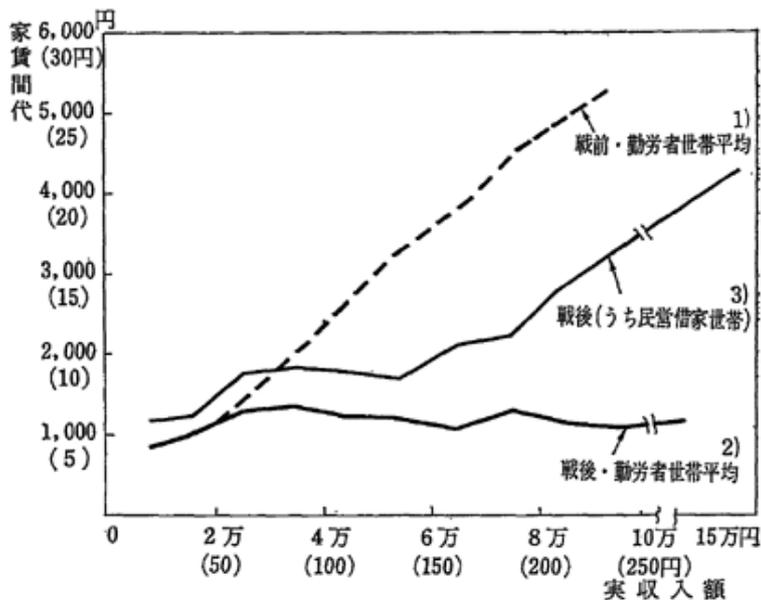
英国労働省 "Report of an Enquiry into Household Expenditure
in 1953—54"

- 註) 1) 全都市勤労者世帯 2) 全都市全世帯
3) 人口10万以上の都市世帯 a) 家具付借家を含む b) 無償の借家

しかし,原因はそれだけではない。第4-4図は実収入階級別の資料によって,実収入額の増加と家賃地代の上昇との間の相関を示したものであるが,これによると,戦前には所得が高くなると家賃地代もかなり弾力的に増加する傾向を示していたが,戦後は勤労者世帯の平均でみた場合には各実収入階級を通じてほとんど横這いに推移している。これには持家もふくまれているので,そのうち,民営の借家世帯だけをとって比べても,実収入が2万から6万円近くの階層までは同じく横這い,6万円をこえるあたりからようやく増加しはじめている。このことは戦後の家賃地代の停滞が単に住宅の所有関係の変化だけによるものでなく,住宅の供給がなお絶対的に不足していること(注2),入居には高額の権利金や礼金などをとられ,数ヵ月分の敷金を要するなど移転に多額の費用がかかること,家賃間代が年年高騰しており,賃借条件が不利になるので転宅が容易にできないことなどを示すものであろう(注3)。

第4-4図 現金実収入階級別家賃間代支出額

第4-4図 現金実収入階級別家賃間代支出額（都市勤労者世帯）



資料出所 内閣統計局「家計調査」(大正15～昭和2年)
 総理府統計局「家計調査」(昭和37年)
 「全国消費実態調査」(昭和34年)

- 註) 1) 大正15年9月～昭和2年8月, 全都市平均
 2) 昭和37年1～12月, 全都市平均
 3) 昭和34年9～11月, 人口5万以上の都市平均

これらは、何れも戦後の激しい住宅難を反映している。住宅の需給率を普通世帯数と住宅戸数との比率によってみると、戦前には住宅戸数が2%近く上回っていたものが、戦後は逆に4%近く下回っており、空家が減少しているほか、このような住宅の不足によって借間世帯が大幅に増加している(第4-26表)。戦後は持家世帯の割合が増えているから、貸家としてはそれ以上に不足しているわけである。しかも、このような需給の逼迫は、主として都会での住宅不足によるものであって、とくに大都市やその周辺地区では、年年大量の労働人口が流入しているため住宅難が更に激化する動きさえみられる。一方一般の勤労者が住宅を自力で建設することも極めて困難な実情にある。

第4-26表 住宅需給状態の推移

第4—26表 住宅需給状態の推移

(全国)

年	住宅戸数	普通世帯数	持家世帯	需給率
	(a)	(b)	(c)	$\frac{(a)}{(b)} \times 100$
大正14年 1)	千戸 12,000	千世帯 11,800	千世帯 —	% 101.8 (—)
昭和10年	13,500	13,300	—	101.5 (—)
30 2)	16,400	17,400	11,700	94.2(82.5)
35 2)	18,900	19,600	12,700	96.4(89.9)

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(昭和30年, 35年)

〃 「住宅統計調査」(昭和28年, 33年)

- 註) 1) 戦前は日本住宅協会資料による
 2) 30年および35年の住宅戸数は「国勢調査」による普通世帯数, 間借世帯数, 非住宅居住世帯数および「住宅統計調査」(昭和28年, 33年)の住宅戸数, 空屋戸数等を用いて推計したもの
 3) ()内は借家・借間世帯に対する需給率 $\left(\frac{a-c}{b-c}\right) \times 100$ による

このように住宅問題は,都市勤労者世帯にとっては最も深刻な問題の一つであり,その対策が望まれている。

(注)1) 住宅種類別の消費支出額によってみると,給与住宅や持家世帯は比較的所得水準の高い世帯が多く,一方借家世帯や,家賃間代の最も高い借間世帯ほど所得水準の低い世帯が多いので,横断資料による支出弾性値については,この点も考慮する必要がある。

2) 持家世帯の増加は戦後もかなりの期間にわたって維持されていた家賃統制の産物であり,持家比率はイギリスと比べても異常に高い。これは住宅事情の安定を示すよりも,給与住宅や借間の増加と同じく戦後の住宅難を反映したものといえよう。

3) 借家については,戦前の家屋で家賃統制の対象になっていたものや同じ借家人が長期間に亘って借りていたものなどについては家賃の引上げが相対的に遅れる傾向があったと考えられるが,一方建設費用の高騰によって建築時期が新しいものほど家賃が高くなっており,戦後のいわゆる家賃体系はかなり混乱した面があることなども影響しているように思われる。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

2) 変化の特徴の要因と背景

(ロ) 副次的生活費の充実とその要因

家具什器、被服費、雑費(とくに教育、教養娯楽等の文化的費目)などのいわゆる「副次的生活費」は、基礎的費目に比べてしやしの性格が強く、所得の増加に伴ってこれらの費目への支出割合は、一方的に逡増する性質をもっている。このことは、これらの費目の支出弾性値が通常1よりも高いことによっても示されている。

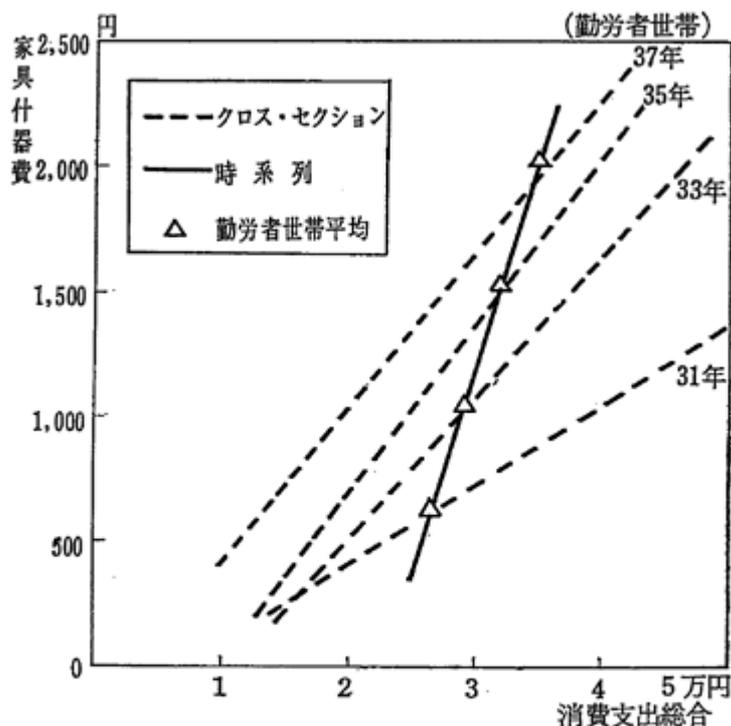
ところで、これを戦前および欧米の場合と比較すると、前述したように家具什器、被服等についてのわが国の支出弾性値は戦後著しく高くなっており、所得の増加に対するこれらの費目の支出増加のテンポが加速化されていることを示している(前掲第4-22表参照)。

その要因としては、第1には戦争によって家具什器のストックを失ったのに加え、その内容が戦前にはタンス、机、台所用品、食器類などといった旧来の型にはまった製品が主で、これらは比較的耐用年数も永く、一度購入すれば買い換える必要があまりないものが多かったのに対し、戦後は技術革新などによる新しい耐久消費財の出現によって大きく変化したこと、またその種類も著しく多様化してきたことなどがあげられる。このことは、テレビ、電気洗濯機などの一連の電気製品が市場に出廻った昭和30~31年頃から、これらが急速に普及した34年頃にかけて、その支出弾性値が高まっていることとも対応する。

第2には、しかもこれらに対する支出額が、単にいわゆる所得の函数として所得の大きさだけによって規定されるのではなく、消費者の欲望が、社会的なデモ効果などの外部的な刺戟を受けて高められることによっても動かされることによる。これらの製品の型、品質、機能などがめまぐるしく変り、しかもつぎつぎに新しい種類の製品が宣伝を通じて売りだされているため、消費者の購買意欲が累積されていくことも影響しているであろう。さきにみた時系列資料による支出弾性値が、横断資料による場合に比べて著しく高いのは、前者がこれらの所得以外の種々の要因によって動かされていること、つまり時間差による消費パターンの変化をも反映していると思われる(第4-5図)。

第4-5図 家具什器費の支出総額に対する回帰直線

第4-5図 家具什器費の支出総額に対する回帰直線（昭和35年価格）



資料出所 総理府統計局「家計調査」

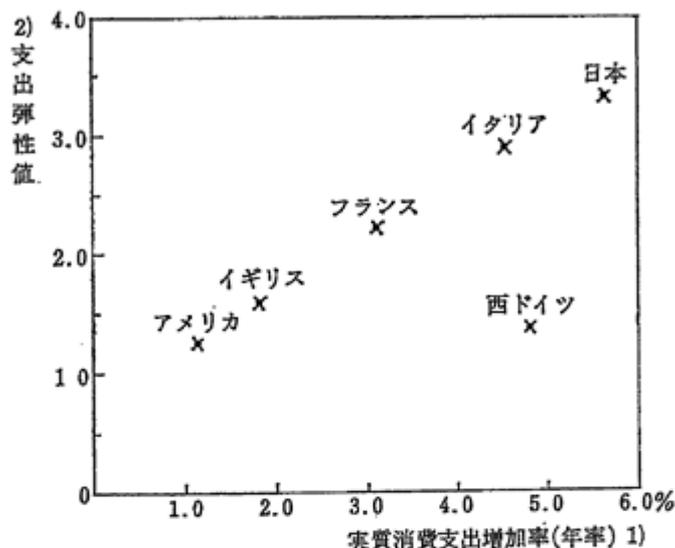
- (注) 1) 総理府統計局算出の回帰方程式を昭和35年価格による方程式に修正して作成
 2) 世帯人員数を固定していない

しかし、わが国の場合には、これらの外国においてもみられるような、一般的な現象に加えて、このような傾向を更に促進する要因が働いていると思われる。その一つは、所得水準の上昇テンポが早かったことである。前節でのべたように基礎的な生活面への支出は所得の急激な増加に適応して増加しにくく、支出割合が大きく低下しているがその浮いた金額は、家計の黒字の増加と並んで被服や耐久財の購入に回っていると考えられる。

第二には、生活様式の急速な変化などに刺戟されて、生活向上意欲が強かったこと、その意欲が比較的容易に充足されるこれらの費目の改善に向けられたことなどである。家具什器の時系列支出弾性値を欧米主要5ヶ国と比較してみると、その値は相対的に生活水準が低くかつ個人消費の伸びが急速な国ほど高くなっている(第4-6図)。

第4-6図 消費水準の上昇率と家具什器費支出弾性値

第4—6図 消費水準の上昇率と家具什器費支出弾性値
(時系列データによる)



資料出所 国連「国民所得統計年鑑」(1961年)

(注) 1) 実質消費支出増加率は第4—18表を年率換算したもの

2) 日本は第4—22表と同じ。西ドイツは中間消費階級に属する4人家族・勤労者世帯の1958年価格による実質消費支出(1955~61年), その他の各国は国民所得統計の1954年固定価格による実質個人消費支出(1955~60年)を用いて算出

そのほか、住宅の広さや住宅の構造など、住生活様式の違いも大きく影響していると思われる。家具什器費の支出構成比をイギリスおよび西ドイツと比較してみると、わが国の場合には、電気器具類が支出額の大半を占めているが、西ドイツ、イギリスなどの場合には、わが国と比べて家具、じゅうたん類への支出割合ははるかに大きく、電気器具類への支出割合はあまり大きくない(第4-27表)。ストックの効果が大きく、また新製品の出現やデモ効果、宣伝などにはそれ程影響されない家具、じゅうたん類などは、その支出増加のテンポも相対的に遅いものに対して、電気製品などへの支出は、前述したような要因によって急激に増加する傾向があるので、後者の支出割合が大きいわが国の場合は、イギリス、西ドイツなどに比べて家具什器費の支出増加のテンポが早められているものと思われる。

第4-27表 家具什器費の構成

第4—27表 家具什器費の構成

区 分	日 本 1961年 (月)		イギリス 1959年 (週)		西ドイツ 1961年 (月)	
	金額(円)	%	金額 (s.d)	%	金額 (マルク)	%
家具什器具	1,812	100.0	22 1.1	100.0	56.22	100.0
家具	346	18.9	6 2.4 ²⁾	28.2	27.72	49.3
じゅうたん類			2 2.0	9.8	7.69	13.7
ガス器具	— ¹⁾	—	8 9.8 ³⁾	39.8	— ¹⁾	—
電気器具	875	48.5			6.51	11.6
(ラジオ・テレビ)	(417)	(23.0)	(3 7.2 ³⁾)	(16.3)	(—)	(—)
(洗濯機・扇風機)	(339)	(18.7)	(—)	(—)	(—)	(—)
食器類, その他	591	32.6	4 10.8	22.2	14.30	25.4

資料出所 第4—20表に同じ

- (注) 1) その他に含む 2) マットレス・クッションなどの柔家具, 繊維製品を含む 3) テープレコーダー, 電蓄のほかレコード, 楽器類等の非電気製品をも含む 4) カーテン, カバー, ベッドを含む

また,わが国のテレビ,電気洗濯機などの一部耐久消費財の普及率が欧米諸国に比べてもかなり高い水準に達しているが,これもこのような住生活様式の違いから,家具什器への需要がこれらの一部の耐久財に集中してあらわれたことによる面もあろう。

いわゆる消費改善のアンバランスの問題は,以上のようにわが国の生活水準上昇のテンポが急激であったことや,生活様式の違いとそれに基づく消費支出内容の違いなどによって不可避免的にもたらされている面も少なくないと考えられる。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

3) 世帯の種類別消費内容の特色と消費構造の変化

消費支出内容は所得の違いによってだけでなく、それぞれの世帯の性格の違いによっても異なっており、また、その変化の態様も、新しい生活様式の導入に対する世帯の適応性の違いなどによってかなり異なってくる。

したがって、前節でみた勤労者世帯全体としての消費パターンの変化にはそれぞれの個人的な嗜好が変化したことによる面と、このような性格の異なったグループ間の構成が変わった場合との両面が、影響しているものと思われる。

これらの問題について、労職別、世帯主年令別、世帯規模等の世帯の種類別にみてみよう。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

3) 世帯の種類別消費内容の特色と消費構造の変化

(イ) 労職別世帯構成と消費構造

まず、労務者、職員世帯別に消費支出構成を比較すると、第4-28表のように労務者世帯は職員世帯に比べて食料費、うちとくに穀類、住居費などの支出割合が大きく、一方被服費、雑費などの支出割合が小さい。その一因としては、労職別の所得水準に格差があるため、これが消費内容の質的な違いをもたらしていることがあげられよう。すなわち消費支出金額の労職別格差(職員世帯=100)についてみると、全般的な傾向としては労務者世帯が職員世帯をかなり下回っており、その格差は被服費や雑費、とくに教養娯楽費、交際費、教育費などの文化費的支出等、比較的緊要度の低い費目ほど大きく、所得水準の格差をかなり強く反映しているとみられる。しかし、食料費のうち穀類については、他の費目と異なって労務者世帯のほうが高く、また住居費についても金額としては労務者世帯がやや低いが、その格差は戦前に比べて顕著な縮小を示しているなどの特徴がみられ、これらは労職別の世帯の性格の違いによって消費嗜好やその変化の形態にもやや異なった傾向があることを示しているものと思われる。

第4-28表 労職別消費支出構造

第4—28表 労職別消費支出構造 (全都市勤労者)

費目	構 成 比 (%)		労職格差 (職員=100)	
	昭 和 37 年		昭和37年	大正15~ 昭和2年
	職 員	労 務 者		
総 合	100.0	100.0	75.7	73.5
食 料 費	34.7	40.6	88.5	89.6
穀 類	7.5	10.9	109.3	107.7
住 居 費	10.7	11.6	81.7	63.1
家具什器	5.3	5.8	83.7	68.3
光 熱 費	4.8	4.6	72.4	73.7
被 服 費	13.3	12.3	70.5	69.1
雑 費	36.5	31.0	64.3	65.5

資料出所 内閣統計局「家計調査」(大正15年~昭和2年)

総理府統計局「家計調査」(昭和37年)

実収入階級別の資料により、実収入額がほぼ同程度の世帯ごとに消費支出額の労職別格差を比較すると、このような傾向がかなり明瞭にうかがわれる。すなわち、まず食料費については、総額としては、ほとんど格差はみられないが、しかしその内容についてみると、穀類は職員世帯に比べて労務者世帯の支出額のほうがはるかに大きく、一方その他の食料では、乾物類、惣菜類や豆腐・油揚げなどの旧来の加工食品類、味噌、醤油など

の調味料類等についてはあまり差がないのに対して、肉・乳卵類などの高級な食品類は労務者世帯のほうが大きく下回っている(第4-29表)。労務者世帯は一般に重労働に従事するものが多いので、他の生活面に比べて食料面の比重が大きいと思われるが、それが他の食料に比べて安価な米穀類への支出増加となって表われていること、一方職員世帯では新しい生活様式が比較的はやく浸透してきているのに対して、労務者世帯では上記のように肉体的な条件が異なっていることや、嗜好の違いなどによって、その改善内容に相違ができたものと思われる。しかしながら戦前に比べると食生活の改善は労職ともに大幅に進んでいるといえよう。

第4-29表 実収入階級別消費支出額の労職別格差

第4-29表 実収入階級別消費支出額の労職別格差 (民間職員=100)

費 目	戦前 (大正15~昭和2年)			戦後 (昭和34年)		
	60~ 80円	80~ 100円	100~ 120円	15,000 ~ 20,000円	25,000 ~ 30,000円	35,000 ~ 40,000円
食 料 費	103.5	109.0	101.1	100.3	99.3	101.4
穀 類	105.8	129.4	115.0	114.8	123.3	125.7
その他の食糧	101.9	98.2	93.6	93.1	90.1	92.5
肉・乳卵類	84.7	79.2	81.9	79.0	75.4	75.1
乾物・加工食品 ・調味料	105.0	93.8	100.7	101.5	102.4	104.9
住 居 費	81.8	85.1	83.6	92.4	96.3	105.9
家賃地代	85.7	85.6	80.7	85.7	94.9	105.8
家具什器	65.9	75.8	94.9	114.5	98.9	112.4
光 熱 費	102.3	92.4	84.7	82.6	78.9	77.1
被 服 費	65.5	76.6	89.7	88.9	97.7	90.3
雑 費	66.0	87.1	97.0	92.9	93.3	89.5

資料出所 内閣統計局「家計調査」(大正15~昭和2年)

総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和34年9月~11月)

(注) 民間職員と常用労務者世帯の格差。ただし、戦前については民間職員としては会社員、銀行員、常用労務者としては工場労働者を用いた

これに対して、被服費や住居費とくに家具什器費などは戦前には労務者世帯の支出額が少なく、大幅な格差がみられたが、戦後はその差がほとんどなくなっていることが注目される。戦前には、社会の階層別、職業別にそれぞれふさわしいとみなされた生活態度が要求されたが、戦後はそのような旧来の生活意識が変化してきたこと、新製品の出現や社会的デモ効果の影響などによって、社会全般の生活水準と比較して生活を向上しようとする欲望が強まり、戦後労務者世帯の消費選好を動かしていることなどによるものであろう。

第4-30表 労職別労働者構成

第4—30表 労職別労働者構成（製造業企業規模計）

労働者の種類	29年	37年
労働者計	100.0%	100.0%
職員	19.2	21.9
労務者	80.8	78.1
うち小学, 新中卒	72.5	65.4
旧中, 新高卒以上	7.9	12.7

資料出所 労働省「個人別賃金調査」29年
「特定条件賃金調査」37年

以上のような生活様式の画一化の傾向には、就業者構成の変化も影響しているものと思われる。たとえば、商工省「工場統計表」によると昭和5年の全労働者中に占める職員の比重は、一般事務・技術系をあわせて7%程度にすぎなかったが、戦後は技術革新の進展に伴って第4-30表のように約2割と著しく高まっており、また、その内容をみると職員層では単純な事務労働を主とする下級職員の増加が多いのに対して、労務者層では単純労働の分野が拡大していると同時に、他方では新鋭機械の導入等によって、より高い理解力、判断力を備えた労働者への需要も増加し、それに応じて労務者の学歴構成も次第に高まっている。

このような変化は労職間の消費内容の質的な違いを稀薄化する働きをしており、また依然として労職間に差異の残っている食生活の面についても、次第にその内容が変化していくものと思われる。

第2部 各論

4 労働者の生活状態

(2) 消費構造の長期的変化と問題点

3) 世帯の種類別消費内容の特色と消費構造の変化

(ロ) 世帯員構成と消費構造

i) 世帯主年令階級別・消費型態の特色

世代の違いによって、消費者の消費行動にはかなり大きな違いがみられる。

若い世代は新しい生活様式を比較的容易に受け容れるが、高年令の世代は過去の生活慣習に慣れているからそれだけ生活様式の変化に対しては抵抗が大きいからである。

世帯主年令階級別に消費支出構成比を比較してみると、全体的にみて食料、住居、光熱などについては年令の違いによる支出内容の差がかなり明瞭にみられる(第4-31表)。

第4-31表 世帯主年令階級別消費支出構成比

第4-31表 世帯主年齢階級別消費支出構成比（全都市勤労者，4人世帯）
（昭和37年平均）

費 目	25~29才	30~34	35~39	40~49	50~59	60~
	(実 額) (円)					
消 費 支 出	35,051	34,810	37,231	40,277	45,326	35,546
	(構 成 比) (%)					
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	37.3	38.3	37.2	35.9	34.2	39.3
住 居	13.8	12.2	11.5	10.7	10.0	10.6
家賃地代	5.8	4.4	3.3	2.7	2.3	2.7
家具什器	6.2	6.0	6.0	5.1	5.1	5.4
光 熱	4.5	4.9	4.8	4.7	4.5	5.1
被 服	11.8	12.3	13.1	13.2	13.5	11.6
雑 費	32.6	32.3	33.4	35.4	37.7	33.4
食 料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(穀 類)	(21.1)	(21.9)	(23.2)	(25.1)	(24.5)	(26.2)
米 類	16.9	17.5	18.3	20.1	20.1	22.4
(その他の食品)	(78.9)	(78.1)	(76.8)	(74.9)	(75.5)	(73.8)
魚介類	8.8	9.1	8.5	8.7	9.8	10.6
乾物類	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0
調味料	5.9	6.1	6.1	6.2	6.2	6.3
肉乳卵類	18.0	17.8	16.9	16.1	15.9	15.2
嗜好食品	18.0	19.5	18.8	17.3	17.0	16.9
外食費	9.1	7.6	8.6	8.0	6.9	5.3
光 熱	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電気・ガス代	67.7	62.4	64.0	63.9	62.4	59.6
薪炭類・その他	32.3	37.6	36.0	36.1	37.6	40.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 費目別の人員調整係数を用いて4人世帯に換算して算出

まず食料についてみると、若い世代は穀類とくに米に対する支出割合が小さいが、年齢が高くなるに従ってその割合が増加し、高年齢の世帯では米食への執着が強いことを示している。また、その他の食料の内訳についても、若年世帯では高年齢世帯に比べて肉・乳卵類や菓子・果物、飲料などの嗜好食品など、新しい食品、内容の高度な食品への支出割合が大きいものに対して、高年齢世帯は魚介類、乾物、調味料類などへの支出割合が大きくこれらの旧来の食品類への嗜好を示している。住居費の支出割合は若年世帯ほど大きい。これは若年世帯では借間・借家世帯が多く、家賃地代の負担が大きいことにもよるが、それにもかかわらず家具什器類への支出割合が大きい。このように若年世帯の家具什器類への支出割合が大きいのは、これらの世帯は家具什器類のストックが少ないことによる影響もあろう。しかし、実収入階級別、世帯主年齢階級別の耐久消費財所有率をみると、若年世帯ほどテレビ、電気洗濯機、電気釜などの所有率が高く、若年世帯がこれらの新製品に対して積極的に導入する態度を示していることがわかる(第4-32表)。一方、高年齢世帯では、和だんす、茶だんすなどの和式家具や時計など、古くから普及している耐久財の所有率が高い。

第4-32表 世帯主年齢階級別、耐久消費財所有率

第4—32表 世帯主年齢階級別、耐久消費財所有率（全国勤労者世帯）

世帯主年齢		総計	現金実収入階級			
			20,000～ 25,000円	30,000～ 35,000円	40,000～ 45,000円	
世帯人員	30～34	人 4.0	人 4.0	人 4.1	人 4.1	
	40～44	4.7	4.8	4.9	4.6	
	50～54	4.8	4.5	5.0	4.9	
	60～64	4.3	4.1	4.6	4.4	
テレビ	30～34	% 33.3	% 25.8	% 48.5	% 57.4	
	40～44	34.1	15.2	38.9	58.3	
	50～54	32.2	14.2	30.0	42.0	
	60～64	30.1	10.5	21.6	17.9	
電気洗濯機	30～34	32.9	26.2	43.4	61.5	
	40～44	32.8	12.9	39.5	50.4	
	50～54	33.4	16.5	33.3	40.2	
	60～64	29.6	14.5	23.5	38.5	
電気釜	30～34	39.2	40.9	42.3	47.5	
	40～44	33.5	22.0	40.2	35.4	
	50～54	30.6	20.2	24.4	42.9	
	60～64	26.7	28.9	19.6	30.8	
和だんす	30～34	123.7	120.5	118.9	136.9	
	40～44	138.9	134.9	146.1	162.2	
	50～54	167.3	151.3	143.7	176.5	
	60～64	172.9	164.5	178.4	256.4	

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」昭和34年

(注) 昭和34年11月末日現在の所有率

その結果、光熱費についてみても、若年世帯では電気、ガスなどの比率が高くなっており、一方高年齢世帯では薪炭類など旧来の熱源に依存する度合いが大きい。

一方、被服費については全体としてみると世帯年齢の若い世帯層ほど支出割合が小さいが、その内容を総理府統計局「全国消費実態調査」による被服の所有率によって比較すると、和服類は世帯主年齢の高い世帯ほど所有率が高く、他方婦人服などの洋服類は若年令世帯のほうが高い。

このように若年世帯では生活内容の近代化が一層急速に進んでおり、このことは世代が変わって行くにしたがって、全般的にも生活様式が変わって行くことを示している。とくに、世代による嗜好の違いの大きな食生活の面などはその影響が少なくないだろう。

ii) 家族構成の変化と消費構造

以上のように世帯の消費行動は世帯主の世代の違いによってかなり異なっているが、このような問題と関連して最近の世帯人員数の減少、家族構成の変化の傾向は勤労者世帯全体としての消費構造の変化に影響を与えていると思われる。

まず、世帯人員数別の世帯構成を比較すると、6人以上の多人数世帯の割合は大幅に減少し、小人数世帯の割合が増加している(第4-33表)。これは単身世帯の急激な増加にみられるように、産業の発展にともなって就職などで単身のまま独立する世帯員が増えていること、経済状態が好転した結果婚姻による世帯の分立も増えてきたこと、出生率等が低下したことなどのほか、戦後旧来の家族制度が大きく変化し、夫婦中心の考えが一般化し

てきたことによる影響も少なくないと思われる。すなわち、世帯の規模別に、家族類型別世帯構成を比較すると、多人数世帯では、親世帯と同居しているものなど複合世帯の割合が過半を占めているのに対して、小人数世帯では夫婦と子供だけの世帯などの単一世帯の割合がほとんど大部分を占めており、このことは、世帯規模の縮小にともなって、複合世帯も減少しつつあることを示しているといつてよいだろう(第4-33表)。

第4-33表 世帯人員別および家族類型別世帯の構成

第4-33表 世帯人員別および家族類型別世帯の構成 ¹⁾ (%)

区 分	総 計	2~3人	4~5人	6~7人	8人以上	単身世帯 別 掲
(世帯人員数別世帯の構成) 2)						
30年	100.0	30.9	36.6	22.1	10.4	6.0
35年	100.0	37.4	39.3	17.4	5.9	12.7
(世帯人員数別, 家族類型別世帯の構成) (昭和35年)						
世帯 総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単一世帯 3)	73.5	87.8	73.9	45.0	22.7	100.0
複合世帯 4)	26.5	12.2	26.1	55.0	77.3	—
兄妹と同居	3.8	5.1	3.5	3.5	2.0	—
親と同居	15.2	2.1	16.1	33.7	51.5	—
その他	7.5	0	6.5	17.8	23.8	—

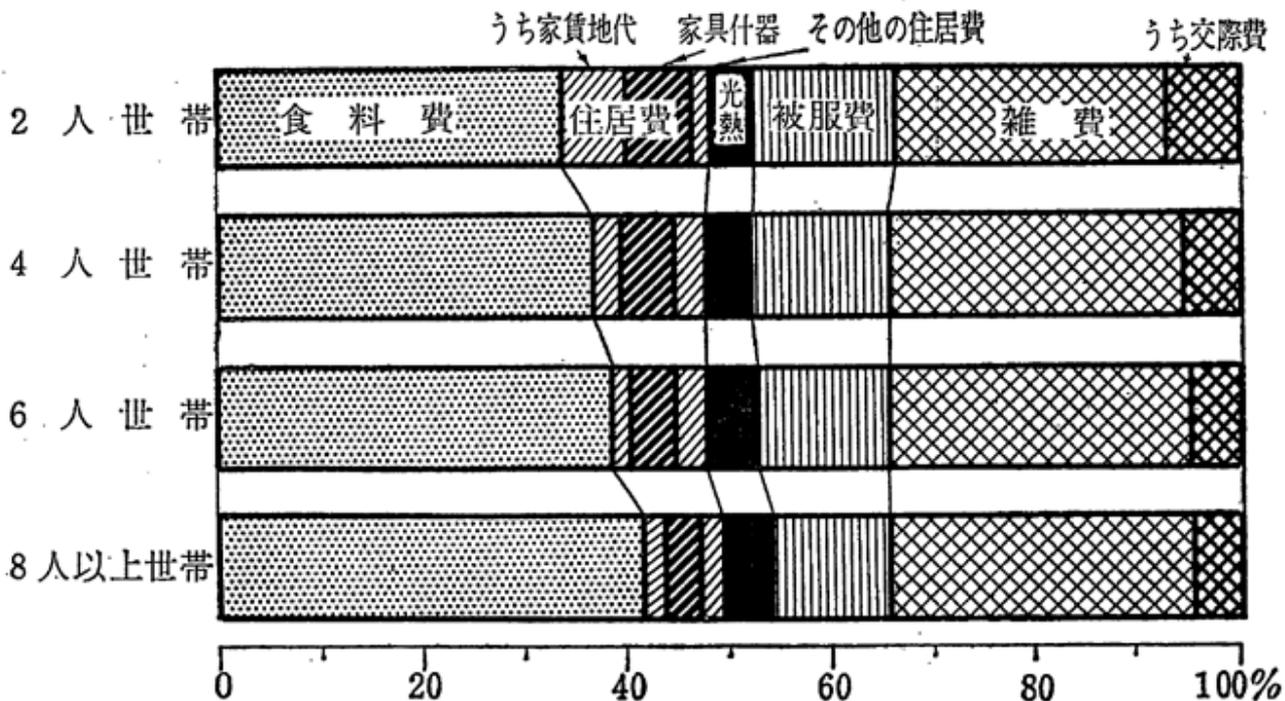
資料出所 総理府統計局「国勢調査」30年, 35年

- 註) 1) 市部人口集中地区, ただし30年は人口5万以上の都市による
 2) 単身世帯(準世帯を含む)は全世帯に占める割合, その他は2人以上の普通世帯に占める割合
 3) 夫婦, 夫婦と子供, または片親と子供からなる世帯
 4) 親および兄妹が共に同居しているものは「その他」に含む。「兄妹と同居」には兄妹だけからなる世帯を含む

このような世帯員構成の変化は、二重の意味で全体としての消費構造の変化に影響する。その第1は世帯規模の縮小そのものによる影響である。消費内容を世帯人員数別に比較してみると、食料費などは人員の減少に比例してその割合も低下するが、住居費(家賃地代・家具什器)、交際費などのように世帯単位で支出される費目は逆に増加する(第4-7図)。このことは世帯の分解にともなって耐久消費財などの購入が伸びる傾向があることを示す。

第4-7図 世帯人員数別消費支出構成比

第4—7図 世帯人員数別消費支出構成比（全都市勤労者世帯）



資料出所 総理府統計局「家計調査」(昭和37年)

第2は若年世帯の増加による影響である。世帯主年令別世帯構成を比較すると、最近比較的世帯主年令の若い世帯の割合が増加し、他方高年令層の世帯の割合が減少している(第4-34表)。これは一つには年令別人口構成の変化の影響によるものであるが、他方、前述のように複合世帯から若い世帯が分立したことによる面も少なくないと思われる。

複合世帯は一般に世帯主年令が高く、また家族関係にも保守的な面が残っているので、その生活様式も比較的硬直的、保守的なものが多いと思われるが、一方若年世帯は前述したように新しい生活様式の導入に対して積極的であるから、このような若年世帯の増加にともなって生活様式の近代化が一層促進されるものと思われる。

第4-34表 世帯主年令別世帯の構成

第4—34表 世帯主年令別世帯の構成 (%)

世帯主年令	昭和30年	35年
総計	100.0	100.0
30才未満	12.7	14.2
30～39才	27.1	28.1
40～49才	26.1	24.3
50～59才	21.3	19.9
60才以上	12.8	13.5

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

- (註) 1) 市部人口集中地区、但し30年は、
人口5万以上の都市
- 2) 30年の30～59才の内訳は年令別
配偶関係別人口から推算して細分した。